

とちぎ創生15戦略：KPI分析シート

令和元（2019）年度第2回とちぎ創生15戦略評価会議

「とちぎ創生15戦略」KPI分析シート目次

基本目標	戦略	ページNo.
基本目標 1 とちぎに安定したしごとをつくる	戦略 1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出	1
	戦略 2 成長産業へ進化する農業の確立	6
	戦略 3 林業・木材産業の成長産業化	11
	戦略 4 国内外からの観光誘客強化	14
	戦略 5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり	19
基本目標 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略 6 地元とちぎへの若者の定着促進	25
	戦略 7 立地環境を生かした企業誘致の推進	28
	戦略 8 とちぎへのひとの還流の推進	31
基本目標 3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる	戦略 9 結婚支援の充実	34
	戦略 10 妊娠・出産支援の充実	36
	戦略 11 子ども・子育て支援の充実	38
基本目標 4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る	戦略 12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり	42
	戦略 13 地域をつなぐ広域連携の強化	45
	戦略 14 健康長寿とちぎづくりの推進	47
	戦略 15 地域包括ケアシステム構築の推進	50

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出

1 戦略の概要

ねらい	ものづくり県としての産業集積の強みを生かすとともに、世界的な経済動向や人口減少・超高齢社会に適応した産業の創出・育成を促し、安定した雇用を創出する
柱	①ものづくり産業の発展支援 ②新産業の創出・育成の促進 ③地域の雇用を支える企業支援 ④産業人材の確保・育成

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	目標値 H30 (2018)
製造品出荷額等 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査</small>	目安値		82,616億円	83,437億円	84,258億円	91,257億円	93,082億円
	実績値	81,795億円	82,938億円	88,097億円	89,468億円	92,333億円	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	
開業率 <small>出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」</small>	目安値		4.8%	5.0%	5.2%	5.4%	5.7%
	実績値	4.6%	4.4%	4.4%	5.2%	5.4%	
	達成見込		☔️	☔️	☀️	☀️	

(注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

製造品出荷額等

【H30(2018)年度の主な取組成果】

- ▶ものづくり産業の発展支援
 - ◆先端ものづくり産業における製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成
(7件、75,171千円)
 - ◆航空機産業界のニーズを踏まえた高度人材の育成
基礎講座参加企業：17社・25名 機械加工技術実践講座参加企業：4社・5名
 - ◆IoT等の導入・活用を促進するセミナーや実現可能性調査を行う企業への助成
IoT等活用スタートアップセミナー：26社63名、スマートファクトリー構築セミナー：34社77名、IoT等専門家派遣事業：5社、IoT等導入調査支援補助金：7件、12,646千円
 - ◇産業技術センターにおける電子機器試作開発や電磁的特性評価に資する施設整備
小型電波暗室の改修、2機器整備
 - ◆海外でのものづくり商談会の開催や海外見本市等出展支援事業費補助金、ビジネスミッション派遣等による支援
 - ・農業の6次産業化による「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進
 - ・「エコカー普及促進プロジェクト」に基づく燃料電池自動車(FCEV)等の普及促進イベント等の開催
- ▶新産業の創出・育成の促進
 - ・ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成の促進
ヘルスケア：セミナー1回、部会6回開催 ロボット：セミナー1回、分科会7回開催

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ◇：地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・：その他の取組

- ◆温室効果ガス排出量削減を目的とした県内事業者に対する省CO₂設備の導入に向けた支援
設備更新への助成19件 省エネアドバイザー派遣15件
 - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用しての企業誘致の推進
 - ・FCVの普及促進や水素エネルギーへの理解醸成を目的とした講演会の開催
講演会2回（一般向け1回、事業者向け1回）
 - ・再生可能エネルギー（地熱発電、温泉熱）利活用セミナーの開催（2回）
 - ・市町等が行う特色ある再生可能エネルギーの事業化導入検討に対する支援
 - ・リサイクル施設立地促進のための県民等の理解促進（施設紹介動画2件作成、県民向けバスツアー2回、ごみ処理施設見学コンシェルジュ8件、市町向け先進地視察1回）
- ▶地域の雇用を支える企業支援
- ◆地域中核企業の認定とタスクフォースによる支援の実施（認定：3社）
- ◆地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品又はサービスの開発等に対する助成（8件、8,522千円）
- ◆伝統工芸品等の地域産業に係る中小企業者が取り組む後継者育成等への助成（6件、1,124千円）及び結城紬の糸つむぎ従事者の後継者育成に係る福祉施設の利用者等を対象とした講習会の開催（4施設各6回計24回実施、延べ105名参加）
- ◇細織物技術支援センターを結城紬織物の一貫生産支援拠点とするための施設整備
- ◆海外での食品見本市等への県ブース出展等による海外展開支援の実施
- ▶産業人材の確保・育成
- ◆中小・小規模企業の若手・中堅社員の能力向上や職場定着を図るための人材育成
平成30年度受講者数 若手社員向け研修：69名 中堅社員向け研修：67名
- ◆プロフェッショナル人材戦略拠点における中小企業の「攻めの経営」への転換支援やプロフェッショナル人材の活用の促進
- ◆外国人留学生のインターンシップ受入れ企業に対する助成（2社）、県内企業バスツアーや合同企業説明会等による県内企業等のグローバル人材確保支援

など

【地方創生推進交付金等事業独自のKPI】

- (航空機産業を中心とした先端ものづくり産業重点振興事業)
 - ・航空機産業の製造品出荷額等 1,573億円（目標値1,845億円(H30.3)、1,929億円(H31.3)）
 - ・航空機産業高度人材育成事業の受講者数 25人（目標値：45人(H30.3)、50人(H31.3)）
- (プロフェッショナル人材戦略拠点事業)
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点における人材マッチング成約件数 43件
（目標値：33件(H31.3)、48件(R2.3)）
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点における経営課題等相談件数 659件
（目標値：535件(H31.3)、735件(R2.3)）
 - ・「攻めの経営報告書」作成件数 32件（目標値：28件(H31.3)、38件(R2.3)）
- (IoT等第4次産業革命推進事業)
 - ・新規にIoT等を導入する企業数 16社（目標値：12社(H31.3)、36社(R3.3)）
 - ・IoT等セミナー受講者数 140人（目標値：70人(H31.3)、130人(R3.3)）
- (電磁両立性評価のワンストップ化による生産性向上支援拠点整備事業)
 - ・EMC施設利用効果金額 196,555千円
（目標値：72,700千円(H31.3)、91,800千円(R5.3)）
 - ・使用料・手数料歳入額 3,851千円（目標値：4,088千円(H31.3)、5,161千円(R5.3)）
 - ・依頼試験・機器開放・技術相談件数 361件（目標値：557件(H31.3)、655件(R5.3)）
- (結城紬一貫生産支援拠点整備事業)
 - ・拠点を活用した新商品開発数 0品（目標値：18品(R5.3)）
 - ・伝習生・研究生等の受入れ数 6人（目標値：51人(R5.3)）
 - ・本場結城紬検査反数 1,078反（目標値：1,189反(R5.3)）

【R1（2019）年度の主な取組】

- ▶ものづくり産業の発展支援
- ◆戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）における先進的な技術・製品開発等への助成
- ◆戦略産業分野を担う中核的な人材の育成
- ◆技術課題解決に向けた産学官金によるプロジェクト形成から研究開発までの支援
- ◆栃木県IOT推進ラボにおけるIOT等活用プロジェクトの推進、IOT等の導入・活用を促進するセミナーや実現可能性調査を行う企業への助成
- ◆海外でのものづくり商談会の開催や海外見本市等出展支援事業費補助金等による支援
- ◇県内ものづくり企業の製品等の機能性向上のための産業技術センターの施設整備
 - ・農業の6次産業化による「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進
 - ・「エコカー普及促進プロジェクト」に基づくFCV等の普及促進
- ▶新産業の創出・育成の促進
 - ・ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成の促進
- ◆温室効果ガス排出量削減を目的とした県内事業者に対する省CO₂設備の導入に向けた支援
 - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用しての企業誘致の推進
 - ・商用水素ステーションの整備を行う企業等への助成、水素エネルギー等の普及啓発
 - ・再生可能エネルギー（温泉熱、事業所排熱）利活用セミナーの開催
 - ・市町等が行う特色ある再生可能エネルギーの事業化導入検討に対する支援
 - ・リサイクル施設の県内産業団地等への立地促進を図るための県民、市町、立地企業等の理解促進
- ▶地域の雇用を支える企業支援
- ◆地域中核企業の掘り起こしや成長の促進
- ◆結城紬産業の振興に向けた販売・収益力の向上、技術継承等に係る取組
- ◇細織物技術支援センターを結城紬織物の一貫生産支援拠点とするための施設整備
- ◆県の伝統工芸品である陶磁器の若い女性層における知名度不足や海外需要の取込不足へ対応するための新商品開発の研究会の開催
- ◆地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品又はサービスの開発等に対する助成
- ◆海外での食品見本市等への県ブース出展等による海外展開支援の実施
- ▶産業人材の確保・育成
- ◆プロフェッショナル人材戦略拠点における中小企業の「攻めの経営」への転換支援やプロフェッショナル人材の活用の促進
- ◆中小・小規模企業の若手後継者育成を図るための研修の実施
- ◆新たな在留資格「特定技能」等の外国人材の適切な受入れに向けた「とちぎ外国人材活用促進協議会」の設置・運営、企業向け外国人材雇用等相談窓口の設置

など

開業率

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ▶地域の雇用を支える企業支援
- ◆中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等、各段階における切れ目ない支援（全体会5回、4つのPT計101回開催）
- ◆クラウドファンディング等の普及促進を図るためのセミナー等の実施（セミナー等6回、参加者135名）
- ◆商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成（4団体、3,563千円）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ▶地域の雇用を支える企業支援
- ◆県内大学等における技術シーズを活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援
- ◆中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等、各段階における切れ目ない支援
- ◆地域課題を解決する社会的事業の担い手創出及び創業環境の整備
- ◆クラウドファンディング等の多様な資金調達手段の普及促進
- ◆商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成

など

特記事項

- ・KPI「製造品出荷額等」は、これまでの進捗等を考慮し、平成30年度に目標値の見直しを行った。（85,900億円→93,082億円）

分析・現状評価

製造品出荷額等

- ・製造品出荷額等の出典である工業統計調査のH30の確報（詳細版）は8月末頃公表予定。
- ・なお、同調査の確報（概要版）によれば、H29の製造品出荷額等は、前年に比べ3.2%増加し、その伸び率は前年より上昇している（全国12位）。その要因は、「輸送機械」等が減少したものの、主に「電気機械」や「はん用機械」等が増加したことによるものである。
- ・本県における重点5分野関連業種を抽出した出荷額等は、H28に比べ4.2%増加したものの、その伸び率は全国6.2%と比べ低い状況である。
- ・本県の食料品製造業の製造品出荷額等は、H28に比べ0.7%増加したものの、関東1都6県の中で最下位となっている。（H29：657,342百万円、全国16位）

【KPIと関連する指標状況】

- ・北関東3県の事業所数・順位（輸送用機械器具・業務用機械器具製造業）【H29工業統計調査】
栃木県：433、北関東3県計：1,439（愛知県：2,391、静岡県：1,675、東京都：1,331）
- ・IT産業の付加価値額の伸びの推移（RESASによる分析）
栃木県の伸び（H24→28）：7%増（全国：50%増）
- ・産業技術専門校の職業訓練に県内企業が求める人材ニーズ（産業技術専門校アンケート）
情報処理（コンピュータ操作、ネットワーク構築、IoT等）36.8%
- ・機能性表示食品届出数（消費者庁）
県内企業による届出：1件（全国：2,049件） ※R1.5.17現在
- ・県内ものづくり企業の今後の事業展開における課題【県内ものづくり企業ニーズ調査】
①人材育成：48%、②販路開拓：46%、③研究開発：38%
- ・県内本社企業の今後の海外進出計画【H30年度栃木県国際経済交流調査】
①計画なし：66.4%、②具体的計画はないが関心あり：18.8%、③計画あり：3.7%
- ・本県の清酒出荷数量
総出荷数量 H30：8,517kl（前年比3.2%減）
輸出数量 H29：1,163kl（前年比49.9%増）
- ・県内外国人労働者数【栃木労働局】
H28：21,235人 → H29：24,016人
- ・日本の労働生産性
OECD加盟諸国36カ国中20位（H29）

開業率

- ・ 関係機関との連携及び県内の各種支援機関による創業塾や創業セミナーの実施拡大に加え、全国的な景気の安定等により開業率は上昇したが、過去5年程度の傾向をみると全国平均を下回る状況で推移している。（H29年度：全国平均5.6%、全国17位）
- ・ 小規模事業者の持続的発展に向けては事業者自らの取組が基本であるが、その取組を支え、寄り添った支援等を行う最も身近な支援機関として商工会・商工会議所の役割が重要である。

【KPIと関連する指標状況】

- ・ 廃業率 H29：3.6%（全国順位11位、全国3.5%）
- ・ 県内商工会、商工会議所における中小企業診断士資格保有者 0名（全国平均8名）※全国37都道府県回答の調査による。
- ・ 経営革新計画承認件数 96件（H30年度 全国11位）

総合評価

▶ものづくり産業の発展支援

- ・ 先端ものづくり産業や食品関連産業をはじめとした県内ものづくり企業の人材育成や研究開発、販路開拓等の支援に取り組んできた結果、製造品出荷額等はH25年度から28年度にかけて約9.4%増加するなど、当初の目標値を超える実績につながっている。
- ・ ものづくり企業の現場ではIT化や先進技術の導入に対応した人材のニーズが高まっており、従来の技術に加え、第4次産業革命や先進技術に対応できる人材の育成が求められている。
- ・ 本県では、産学官金が連携する栃木県IoT推進ラボの設立など、第4次産業革命の先端技術の活用に取り組んでいるが、今後は「Society5.0」の実現に向けた未来技術の社会実装を進めることが重要である。

▶新産業の創出・育成の促進

- ・ ロボット関連産業については、事業者間ネットワークの構築を図るとともに、試作ロボット等の実証実験への支援やシステムインテグレーターの育成等に取り組んでいるが、本県におけるロボット関連産業の成長に十分にはつながっていない。
- ・ ヘルスケア関連産業については、事業者間ネットワークの構築を図るとともに、ビジネスプランの検討や、大学・医療機関等とのマッチングなどを実施しているが、産業の成長に向けた県内企業の新規参入や事業拡大には、十分にはつながっていない。

▶地域の雇用を支える企業支援

- ・ 本県経済を牽引する地域中核企業への成長促進支援により、これらの企業の付加価値額の増加を実現するとともに、ベンチャー企業の創出・育成に向けた取組が進展している。
- ・ 本県の開業率は、目標値達成に向け、順調に推移しているが、過去5年程度の傾向をみると全国平均を下回る状況である。
- ・ 地域経済・雇用を支える中小・小規模企業において、後継者不足により、休廃業・解散の件数が高水準となっている。
- ・ 海外見本市の出展支援や海外バイヤーとの個別商談会開催等に取り組んだ結果、海外展開を行う企業数は、H26年度からH30年度にかけて約21.4%増加（224社→272社）するなど、順調に推移しているが、個別企業の支援が中心であり、分野や商品等を組み合わせるなど、効果的なプロモーションの展開には至っていない。

▶産業人材の確保・育成

- ・ 県内中小企業に対する攻めの経営への意欲喚起によるプロフェッショナル人材の活用促進や、企業とグローバル人材のマッチング支援等の取組の結果、本県産業の成長の基盤となる人材の確保が図られるなど、一定の成果につながっている。
- ・ とちぎ外国人材活用促進協議会等を設置し、外国人材の適切な活用のための情報提供と受入れ体制の構築に取り組んでいるが、企業で外国人材を戦力として活用していくにあたって、コミュニケーション能力をはじめとした様々な問題等がある。
- ・ とちぎ技能五輪・アビリンピック2017やものづくりフェスティバル等の開催、技能五輪全国大会への出場支援等に取り組んだことにより、若年技能者の技能が向上し、22年ぶりに本県事業所から技能五輪国際大会への出場者が輩出されるなど、技能振興の効果が現れつつある。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	2 成長産業へ進化する農業の確立

1 戦略の概要

ねらい	園芸など収益性の高い農業生産や国内外への販路開拓等により、農業の成長産業化を実現し、農業所得を増大させるとともに、新たな雇用を創出する
柱	①園芸生産の戦略的拡大 ②国際化に対応した農業経営の確立 ③次代を担う人材の確保・育成 ④農産物のブランド力強化と輸出促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	目標値 H 3 0 (2018)
園芸産出額 <small>出典：農林水産省「生産農業所得統計」</small>	目安値		970億円	990億円	1,010億円	1,030億円	1,050億円
	実績値	949億円	956億円	1,039億円	1,133億円	1,032億円	
	達成見込		☔	☀	☀	☀	
K P I		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 R 1 (2019)
農産物輸出額 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値		1.4億円	1.6億円	3.1億円	3.4億円	3.7億円
	実績値	0.95億円	1.33億円	2.77億円	3.05億円	3.69億円	
	達成見込		☀	☀	☀	☀	
青年新規就農者数 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値		250人	260人	270人	280人	290人
	実績値	222人	251人	246人	261人	285人	244人
	達成見込		☀	☹	☀	☀	☔
スカイベリーの認知度 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値		30.0%	35.0%	45.0%	55.0%	65.0%
	実績値	25.8%	36.0%	45.4%	54.0%	55.7%	
	達成見込		☀	☀	☀	☀	

(注)達成見込の判断 ☀ : 概ね順調 ☹ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果等

園芸産出額

- ◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
- ◇ : 地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・ : その他の取組

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ◆ **トップレベルの施設園芸経営者育成に向けたとちぎ施設園芸スーパーコーチの派遣**（33件、延べ114回）
 - ・周年供給力強化に向けた早出しいちご（生産施設18戸、前年比166.5a増）及び夏秋いちご（2法人、前年比30a増）の生産拡大
 - ・出荷調整作業の分業化による規模拡大を支援（パッケージ施設導入2件）

- ◆集落営農組織に対するにらの生産拡大に必要なパイプハウス等の整備への支援（14.6ha）
 - ・土地利用型園芸モデル産地の育成のための技術確立や生産機械等の整備への支援（13地区、129ha）
 - ・いちご「栃木i37号」、あじさい「パラソルロマン」品種登録出願
- ◇収量や品質を飛躍的に向上させる革新的生産技術開発に必要な先進研究施設の整備：農業試験場

など

【地方創生拠点整備交付金事業独自のKPI】

（次世代型園芸生産モデル技術開発事業）

- ・いちごの産出額：285億円(H28)→271億円(H29)→296億円(R3目標値)
- ・いちごの販売額1億円以上の経営体数：6戸(H28)→6戸(H29)→10戸(R3目標値)
- ・いちごの収量：9.4t/10a(H28)→9.4/10a(H30)→12.0t/10a(R3目標値)
- ・トマト及び梨の産出額：167億円(H28)→151億円(H30)→183億円(R3目標値)
- ・トマト及び梨の販売額1億円以上の経営体数：13戸(H28)→9戸(H30)→20戸(R3目標値)
- ・トマトの収量：31.4t/10a(H29)→43.7t/10a(H30)→50.0t/10a(R4目標値)

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・スマート農業機器開発及び現地実証による園芸作物の生産拡大支援
- ◆高度な専門家の派遣によるトップレベルの施設園芸経営者の育成の促進
- ◆集落営農組織におけるにら導入支援
- ◆集落営農組織等への水田を活用した土地利用型園芸作物の導入促進
- ・いちご「栃木i37号」の現地技術実証展示ほ設置及び栽培マニュアルの策定による栽培技術の確立

など

農産物輸出額

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ◆農産物貿易のノウハウを持つ輸出促進員（1名）による海外バイヤーへの販促活動及びバイヤーを招へいした生産現場視察や意見交換等（2回）による新たな流通ルートの構築
- ◆東南アジア3カ国（マレーシア・インドネシア・フィリピン）及び香港における現地バイヤーとの共同企画による長期プロモーションの展開（にっこり・スカイベリー等のディスプレイ、食べ方指導、広報活動等 11月～2月）
- ◆アメリカ、UAEにおける県産農産物のテストマーケティングの実施（1～2月）
- ◆アメリカにおける県産農産物のプロモーションの実施（1月、ロサンゼルス）
- ◆北関東3県連携による試験輸送の実施（鮮度保持機能コンテナの検討）
- ◆新たに輸出に取り組む生産者等に対するアドバイザーの派遣等を実施（12名）
 - ・いちご・なしの長距離輸送・長期間貯蔵等に対応した技術確立に向けた輸送試験の実施
 - ・コメの積極的な取組を展開するための「とちぎコメ輸出拡大検討会」の開催
- ◆グローバルGAPに取り組む産地への支援（7産地）
 - ・輸出対象国における県育成品種の商標登録等の知的財産対策の実施（アメリカ等）
 - ・畜産クラスター事業による畜舎等施設整備への支援（6協議会）
 - ・和牛繁殖における効率的な飼養管理を図るキャトルステーションの運営支援（技術指導等）（全農とちぎH30年度の預託頭数283頭、畜産クラスター事業による新たなキャトルステーション整備計画1協議会）
 - ・新食肉センターの整備に対する支援

など

【R1 (2019) 年度の主な取組】

- ◆輸出促進員設置、バイヤー招へい、県産農産物等のプロモーションの実施（マレーシア・インドネシア・フィリピン・タイ・香港・アメリカ・UAE）
- ◆新たな輸出品目発掘のためのフェアの実施（シンガポール）
- ◆北関東3県連携による試験輸送・販売
- ◆新たに輸出に取り組む生産者等に対するアドバイザーの派遣等への支援
- ◆いちご・なしの長距離輸送・長期間貯蔵等に対応した技術の確立
- ◆訪日外国人向け専用サイト・宅配システムの構築
 - ・とちぎ農産物輸出促進会議：専門部会、コメ輸出拡大検討会の開催
- ◆グローバルGAP認証に取り組む産地への支援
 - ・輸出対象国における県育成品種の商標登録等の知的財産対策
 - ・畜産クラスター事業による畜舎等整備、機械導入への支援
 - ・飼料用イネ新品種の栽培推進と粗飼料生産販売組織の育成により、畜産農家のニーズに合致した高品質な稲WCSの生産支援
 - ・新食肉センターの整備への継続支援及び稼働後の早期輸出開始に向けた輸出認定取得のための取組支援

青年新規就農者数

【H30 (2018) 年度の主な取組成果】

- ・県内及び都内における就農相談会（15回）や体験研修等（4回）の実施による新規就農者の確保
- ・農業施設などの経営資源の円滑な継承による新規就農者の参入支援（マッチング支援3件、リフォーム支援6件）
- ・県農業大学校において、革新的な農業経営を行う農業法人を招いた講座の開設やGAPのノウハウを全学科でカリキュラムに反映
- ◆女性農業者のネットワークづくりへの支援（「とちぎ農業女子プロジェクト」活動の実施5回）

【R1 (2019) 年度の主な取組】

- ・県内及び都内における就農相談の実施による新規就農者の確保
- ・農業施設などの経営資源の円滑な継承による新規就農者の参入支援
- ◆農業法人が行う雇用就農者に対する技術研修等への支援
- ◆女性農業者のネットワークづくりへの支援
- ◇県農業大学校における園芸育苗及び露地野菜の先端技術を学ぶ施設・機械の整備

スカイベリーの認知度

【H30 (2018) 年度の主な取組成果】

- ◆テストマーケティング等によるプレミアム商品の評価検証
- ◆DCオープニングイベントにおけるスカイベリーのサンプリングの実施
- ◆団体臨時列車を活用したスカイベリーのPR
 - ・30代女性をメインターゲットとしたイベントの開催（2月・県内）や女性誌（1誌）とのタイアップによる「高級いちご」としての認知度向上
 - ・スカイベリースイーツフェアの開催やスカイベリーメッセンジャーズによる店頭試食PR
- ◆「いちご王国」プロモーションにおけるスカイベリーのPR（県内2カ所、都内1カ所、関西3カ所ほか）
- ◆在阪の外食産業関係者を対象としたいちごに関するセミナーの開催
- ◆在阪商業施設におけるいちご食べ比べサンプル配布イベントの開催

【R1 (2019) 年度の主な取組】

- ◆販売促進活動の支援等によるプレミアム商品の有効性検証
- ◆DC関連イベントと連動したプロモーションの実施
- ◆関西圏におけるプロモーション等の実施
 - ・百貨店等とタイアップしたイベントの開催やWeb、SNS等を活用した情報の拡散
 - ・県内外における試食イベント開催等によるスカイベリーファンの拡大

特記事項

- ・KPI「農産物輸出額」については、これまでの進捗状況を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った（2.7億円→3.7億円）。

分析・現状評価

園芸産出額

- ・園芸産出額は、いちご、トマト、きゅうり等の単価低迷などの影響から、H28年の1,133億円からH29年の1,032億円にやや減少したものの、引き続き目安値を上回っており概ね順調である。
- ・H30年度には、水田において新たに150haの園芸作物が作付けされるなど、園芸大国とちぎづくりの成果が出てきている。
- ・加工業務用野菜の生産割合は、H29年には全国の24.7%に対し、本県は4.2%と対応が遅れているものの、H30年には県内13地区で露地野菜のモデル産地育成に着手するなど、新たな動きも出てきている。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・農業産出額（推移）H7:2,951億円(全国14位)→H27:2,723億円(9位)→H28:2,863億円(9位)→H29:2,828億円(9位)
- ・園芸産出額（推移）H7:821億円(全国19位)→H27:1,039億円(13位)→H28:1,133億円(13位)→H29:1,032億円(14位)
- ・米産出額（推移）H7:1,224億円(全国8位)→H27:524億円(9位)→H28:608億円(9位)→H29:641億円(9位)
- ・園芸産出額（H29近県）茨城2,345億円、千葉2,191億円、埼玉1,220億円、群馬1,150億円
- ・品目別産出額 トマトH28:114億円→H29:96億円
いちごH28:285億円→H29:271億円
- ・いちごの生産状況 生産者数 H1(ピーク時):約3,000名→H27:約2,000名
栽培面積 H1(ピーク時):767ha→H28:586ha
収穫量 H19(ピーク時):30,900t→H28:25,100t
- ・加工・業務用野菜の生産割合（指定野菜14品目） 栃木県:4.2%、全国:24.7%(H29)

農産物輸出額

- ・東南アジアや東アジアにおける本県産のいちご等に対する認知度が高まったことなどから、農産物の輸出額は増加し、H30年度には前年度比121%の3億6,900万円となった。
- ・特に、米・園芸品目（花きを除く）は1億2,500万円の前年度比356%と伸びが大きいですが、青果物の輸出額は8,000万円であり、輸出全体に占める青果物の割合は依然として小さい。また、輸出額の約5割を占める牛肉については横ばいと伸び悩んでいる。
- ・中国や台湾などにおいて、輸入規制緩和の動きがある。さらに、ベトナムの検疫規制の強化やタイの衛生基準の設定など、めまぐるしい状況変化が生じている。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・輸出額の推移 H26:94,649千円→H27:132,876千円（前年比140%）→H28:277,237千円（同209%）→H29:305,141千円（同110%）→H30:369,287千円（同121%）
- ・品目の伸び率（H30輸出額順） 牛肉:97%、花き:81%、いちご:1,662%、米:216%、なし:136%

青年新規就農者数

- ・R1年の青年新規就農者は、前年より41人少ない244人であり、うち新規自営就農者は前年より34人少ない147人、新規雇用就農者は前年より7人少ない97人であった。
- ・上記の青年新規自営就農者147人のうち、学卒後就農者は前年より9人多い21人、研修後就農は前年と同じ5人であった。
- ・また、Uターン就農は前年より34人少ない100人、農外からの新規参入者は9人少ない21人であったことは、企業が人手不足の中で求人を含めるとともに、人材を引きとどめることが要因と考えられる。

【KPIと関連する指標の状況】

青年新規就農者数等の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1
青年新規就農者数(18歳～44歳)	222人	251人	246人	261人	285人	244人
うち新規自営就農者数	169人	191人	166人	177人	181人	147人
うち新規雇用就農者数	53人	60人	80人	84人	104人	97人
(社員を新規採用した農業法人数)	26社	28社	42社	40社	52社	49社)

スカイベリーの認知度

- ・首都圏（1都6県）における認知度は、H30年で55.7%となっており、購入経験とともに年々上昇している。一方、関西圏においてはH30年に実施したアンケート調査の結果、認知度が8.5%と低い状況にある。

【KPIと関連する指標の状況】

・いちご品種の認知度	H26	H27	H28	H29	H30
スカイベリー	25.8%	36.0%	45.4%	54.0%	55.7%
とちおとめ	95.6%	95.4%	95.4%	95.9%	95.1%
あまおう	91.7%	91.8%	93.5%	96.1%	94.9%

※1都6県 日経リサーチ「とちぎ農産物ブランド調査」

総合評価

▶園芸生産の戦略的拡大

- ・園芸産出額は、施設園芸を中心に順調な伸びを示し、H27年度に1,000億円を超えて以降、各年度の目安値を上回って推移しており、水田において新たに150haの園芸作物が作付けされるなど、園芸大国とちぎづくりの成果が出てきている。
- ・加工業務需要への対応は、全国と比較すると遅れが見られるものの、県内13地区で露地野菜のモデル産地育成に着手するなど、新たな動きも出てきている。
- ・ICT等の先端技術を活用したスマート農業を推進した結果、施設園芸を中心に高度な環境制御技術等の導入が進んでいる（先端技術導入農家数H27：389件→H30：706件）。
- ・H28年度からH30年度にかけ、県が育成した品種として、にら「ゆめみどり」、りんどう「栃木r2号・3号（るりおとめシリーズ）」等が品種登録になったほか、いちご「栃木iW1号」・「栃木i37号」、あじさい「パラソルロマン」が出願公表となった。

▶国際化に対応した農業経営の確立

- ・担い手への農地の利用集積は、H26年の43%からH30年には52%と年々増加しており、土地利用型農業の規模拡大が進んでいる。畜産農家においても、牛200頭以上を飼養する大規模畜産経営体数がH26年の37戸からH29年には64戸に増加するなど、経営の効率化が進みつつある。

▶次代を担う人材の確保・育成

- ・青年新規就農者数はH30年までは順調に増加してきたが、R1年には前年より減少し指標の目安値を下回っている。人手不足を背景とした企業求人増加や人材の引き留め等により、農業分野の人材確保が難しい状況となっている。
- ・青年新規就農者の確保には、農家出身者のUターン就農や県内外の非農家出身者の就農促進に加え、近年、増加傾向にある雇用就農に対応し、その受け皿となる農業法人について経営の安定と強化が求められている。
- ・また、H30からR1にかけて青年新規就農者が減少する中、学卒後就農者は前年に比べ9人増加の21人となっていることから、今後も安定的に新規就農者を確保していくためには、その中核的な教育機関である農業大学校のより一層の教育の充実が求められている。

▶農産物のブランド力強化と輸出促進

- ・スカイベリーの首都圏（1都6県）における認知度は、H29年からH30年にかけて1.7%増と伸び率が鈍化しているものの、毎年ほぼ10%ずつ増加し、目安値を上回る状況にある。
- ・国の6次産業化総合化事業計画の認定数が3年間で約4割増加するなど、県産農産物の付加価値向上に向け、6次産業化商品の開発が進んでいる（6次産業化に取り組む農業経営体数H27：1,328件→H30：1,438件、国の6次産業化総合化事業計画の認定数H27：40件→H30：55件）。
- ・輸出促進員の設置や海外バイヤーとの連携によるプロモーション等の取組により、本県農産物の輸出額は、H27年度の1億3,300万円から、H30年度の3億6,900万円へと順調に増加している（3年間で2.8倍）。
- ・東アジアの国・地域では、原子力発電所事故を背景とした輸入規制措置が取られていたが、近年、規制緩和の動きもあるため、輸出拡大に向けては、中国や台湾などへの足がかりを早急に築くこと、さらにはベトナムやタイをはじめ各国の検疫状況等に応じた的確な対策を講じていくことが不可欠となっている。
- ・新食肉センターから牛肉を輸出するには、輸出相手国の基準に適合した施設として認定を受ける必要があることから、稼働後の早期輸出開始に向けた認定の取得支援が求められている。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	3 林業・木材産業の成長産業化

1 戦略の概要

ねらい	本格的な利用期を迎えたとちぎの豊富な森林資源を循環利用すること等により、林業・木材産業の成長産業化を推進し、中山間地域等に雇用や活力を創出する
柱	①とちぎ材の安定供給体制の構築 ②とちぎ材の新たな需要の創出 ③木質バイオマスの利活用促進 ④森林被害対策の推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	目標値 H30 (2018)
林業産出額 <small>出典：農林水産省「生産林業所得統計」</small>	目安値		896千円	917千円	938千円	959千円	980千円
	実績値	876千円	908千円	835千円	885千円	1,048千円	
	達成見込						
木材・木製品出荷額 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査</small>	目安値		86,156百万円	86,392百万円	86,628百万円	86,864百万円	87,100百万円
	実績値	85,921百万円	95,937百万円	84,879百万円	91,781百万円	102,248百万円	
	達成見込						
K P I		現状値 H22-26	H27 (2015) (H27)	H28 (2016) (H27~28)	H29 (2017) (H27~29)	H30 (2018) (H27~30)	目標値 H27-R1
林業新規就業者数 <small>出典：栃木県「新規林業就業者に関する調査」</small>	目安値	(累計)	40人	80人	120人	160人	203人
	実績値	183人	40人	80人	136人	179人	
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果等

林業産出額

- ◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
- ・ : その他の取組

【H30(2018)年度の主な取組成果】

- ◆ 新たな森林管理の仕組みとして、市町村が主体となる森林経営管理制度との整理及び制度の円滑な実施に向けた森林所有者意向調査の実施
- ・ とちぎの元気な森づくり県民税事業による再造林・獣害対策等への支援
- ・ 県内しいたけ原木林の利用拡大
(県内産しいたけ原木 H28: 11万8千本→H29: 12万8千本→H30: 11万本)
- ・ 市町が行う有害鳥獣捕獲への支援拡充等による捕獲の強化
(H30シカ捕獲数9,126頭(目標8,000頭))
- ・ 認定事業者を活用した県によるシカ捕獲、林業者によるシカ捕獲の促進(認定事業者44頭、林業者62頭)

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・ とちぎの元気な森づくり県民税事業による再造林・獣害対策等への支援
- ・ 全しいたけ生産者が取り組む栃木県きのこGAPの促進と県内原木林の利用拡大
- ・ 市町の行う有害鳥獣捕獲への支援や、認定事業者を活用した県による奥山林業被害地やシカ侵入初期の地域での捕獲の強化
- ・ 狩猟の社会的意義のPRや捕獲技術向上の研修会開催などによる狩猟者の確保・育成

など

木材・木製品出荷額

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ◆ 中大規模木造建築の普及促進に向けた建築士等を対象とした講習会開催（4回）
- ◆ 業界や一般に向けた県内外の展示会へのとちぎ材を活用したテナントの出展
- ◆ 異業種間の情報共有化と安定取引に向けた「とちぎ版安定需給情報システム」の運用
- ◆ とちぎ木づかい条例促進協議会の設立及び条例制定記念イベント等の開催
- ・ とちぎ材を利用した家づくりへの支援（補助戸数 598戸）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ◆ 東京圏におけるとちぎ材利用拡大に向けた自治体間等における商談会の開催
- ・ 県内外においてとちぎ材を利用した家づくりへの支援
- ・ 多くの県民が利用するモデル的な施設の木造・木質化等の支援
- ・ 中大規模木造建築の普及促進に向けた建築士等を対象とした講習会開催
- ・ とちぎ木づかい促進協議会によるとちぎ材利用拡大に向けた検討

など

林業新規就業者数

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ◆ 「とちぎ林業Grand Prix」の開催（来場者：約11,000名）や林業就業支援サイト「林ナビとちぎ」の充実による林業の魅力と情報の発信
- ◆ 高校生を対象とした林業・木材産業への就業機会拡大のための集団説明会（12校）や刈払機講習等林業トライアル体験研修等（93名）による林業との出会いの場創出
- ◆ 就業者の生活水準確保のための定住支援（住宅手当、子ども手当ほかの支援）や安全作業奨励（安全作業技術研修会7回、安全巡回指導15箇所、巡回健康診断370名ほか）、就業者が定着を図るための林業若者組織「フォレストワーカーズクラブ@とちぎ」の活動支援

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ◆ 体感型就業説明会の開催や林業就業支援サイト「林ナビとちぎ」の充実による林業の魅力と情報の発信
- ◆ 集団説明会や刈払機講習等林業トライアル体験研修等による林業との出会いの場創出
- ◆ 高校生の就業体験等による就業者の確保育成
- ◆ 林業事業体経営者への収益拡大・就業環境等改善のための経営手法習得・改善の支援

など

特記事項

- ・ 森林経営管理法（平成31年4月1日施行）、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の制定・施行（平成31年4月1日施行（一部は令和6年1月1日施行））

分析・現状評価

林業産出額

- ・ H29は、豪雨災害からの復旧及び皆伐促進事業により、素材生産量は大きく上昇し、約16億円の増加となり、目安値を達成した。（林業産出額全国順位 H27：15位→H28：14位→H29：12位）
- ・ きのご産出額はH26以降、毎年増加している。
- ・ H30は約1,336haの苗木食害・剥皮被害対策を実施するとともに、目標値を上回るシカを捕獲（9,126頭（目標8,000頭））した。被害額は前年度比87%に減少した。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 素材生産量 H26 440千m³、H27 434千m³、H28 492千m³、H29 602千m³、H30 577千m³
- ・ 皆伐面積 H26 166ha、H27 226ha、H28 299ha、H29 323ha、H30 389ha
- ・ きのご産出額 H26 280千万円、H27 322千万円、H28 329千万円、H29 340千万円
- ・ シカ捕獲数 H28 8,735頭、H29 9,784頭、H30 9,126頭（目標8,000頭）
- ・ シカ被害額 H27 118百万円、H28 97百万円、H29 94百万円、H30 82百万円

木材・木製品出荷額

- ・ H29の木材・木製品出荷額は、素材生産量及び木材需要量の増加並びに製材工場の設備投資等に伴う木材・木製品生産量の増加により、前年度から約88億円の増となった。

林業新規就業者数

- ・ H30の新規林業就業者は43人（うち新卒者4人）であった。森林組合への就業者は昨年と同レベルを確保するとともに、民間事業者への就業は大幅な伸びを示したH29年度との比較では減少しているものの例年比では高い水準を維持している。
（森林組合 H29：15人→H30：15人、民間事業者 H29：41人→H30：28人）
- ・ 今後は、森林経営管理制度の運用や皆伐の促進等による素材生産量や森林整備量の増加により、民間事業者での事業の増大が見込まれるため、就業者の確保や定着が更に求められる。

総合評価

▶とちぎ材の安定供給体制の構築

- ・ 林業事業者の経営に対する支援や、再造林や獣害対策等森林整備事業の各種支援により、林業生産性の向上が図られた。
- ・ 「とちぎ版安定供給情報システム」の構築や県の皆伐施策により、異業種間連携による皆伐が促進されている。
- ・ 栃木県森林組合連合会が実施する協定取引量の増加等により、安定的な供給体制が構築された。

▶とちぎ材の新たな需要の創出

- ・ 栃木県県産木材利用促進条例（愛称：とちぎ木づかい条例）の施行により、県産木材の利用を更に促進しており、県産木材の経済的価値の向上が図られている。
- ・ とちぎ材を総称するブランド「とちぎのいい木」について商標登録を行い、とちぎ材の認知度向上を図り、販路拡大につながった。
- ・ また、林業センターに性能評価試験機を整備したことで、製材事業者のJAS取得が促進され、とちぎ材の高付加価値化につながり、中大規模建築物への用途拡大等新たな需要が創出された。

▶木質バイオマスの利活用促進

- ・ 木質バイオマス燃料を供給するための加工施設の整備を支援することにより、森林資源の循環利用及び地域の雇用や活力の創出など、木質バイオマスを活用した工業・農業分野における地域づくりを推進した。
- ・ 新たな木質バイオマス発電施設の整備が進められており、林地残材などの利活用の促進が今後も期待される。

▶森林被害対策の推進

- ・ 林業被害対策や捕獲を推進した結果、被害額は減少傾向にあり、利用期を迎えたとちぎの森林資源を野生鳥獣から守ることにつながった。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	4 国内外からの観光誘客強化

1 戦略の概要

ねらい	優れた文化遺産や豊かな自然等の豊富な観光資源、東京圏に近接する等の強みを生かし、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進することで、観光関連産業を振興し、雇用を創出する
柱	①選ばれる観光地づくりの推進 ②観光客受入態勢の整備 ③外国人観光客の誘客強化

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
観光消費額 出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」	目安値		4,777億円	4,870億円	6,290億円	6,410億円	6,530億円
	実績値	4,684億円	5,132億円	6,195億円	6,283億円	6,297億円	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	
外国人宿泊数 出典：栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」	目安値		17.2万人	19.8万人	22.4万人	25.0万人	27.4万人
	実績値	14.6万人	18.1万人	21.0万人	22.2万人	22.3万人	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☹️	

(注)達成見込の判断 ☀️：概ね順調 ☹️：やや遅れている ☔️：遅れている

取組成果等

観光消費額

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- *：地方創生応援税制による取組
- ・：その他の取組

【H30(2018)年度の主な取組成果】

- ▶選ばれる観光地づくりの推進
- ◆県域版DMO形成に向けた観光マーケティング調査等に対する助成
- ◆北関東三県連携による観光誘客事業の実施
- ◆国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催支援
- ◆本DC等による本県への観光誘客
本DC期間(平成30年4月～6月)の観光客入込数25,023千人、宿泊数1,955千人
- ◆団体臨時列車等のDC関連イベントにおけるリーディングブランドを中心とした県産農産物のプロモーションの実施(7回)
- ◆*アフターDC向けの観光資源の掘り起こし等や周遊パスポート事業等の実施
- ◆農業農村体験活動の充実、イベントの実施や情報発信に対する助成
- ◆地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品またはサービスの開発等に対する助成(8件、8,522千円)
- ・大阪センターを拠点とした関西圏における観光誘客等の強化(関西圏企業訪問等158件)
- ・栃木県版自転車活用推進計画の策定に向けたワーキンググループの開催

▶観光客受入態勢の整備

◆「おもてなしいちご隊」の募集、市町等が行うおもてなしに係る研修の支援及びおもてなしエピソードの活用等によるおもてなしスキルの向上

おもてなしいちご隊登録者数 45,232人（平成31年3月末時点）

◆市町が行う二次交通対策への支援（19市町、24件）

- ・鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援や観光地における渋滞対策の実施
- ・ユニバーサルデザイン（UD）タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援（29台）

など

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

（とちぎ周遊観光の魅力度アップ事業）

- ・複数の観光施設に立ち寄る宿泊客数 321.9万人（目標値：497.3万人（H31.3）、506.1万人（R2.3））
- ・観光客入込数 9,544万人（目標値：9,380万人（H31.3）、9,540万人（R2.3））

（ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業）

- ・公営レンタサイクル利用者数 73,482人（目標値：58,902人（H31.3）、60,538人（R2.3））
- ・ツール・ド・とちぎ公式HP閲覧回数 21.61万回（目標値：20.4万回（H31.3）、31.33万回（R2.3））

【R1（2019）年度の主な取組】

▶選ばれる観光地づくりの推進

◆県域版DMOの形成に係るアドバイザー活用等に対する助成

◆北関東三県連携による観光誘客事業の実施

◆国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催支援

◆*DCレガシーを活用した周遊ルートの開発等や周遊パスポート事業等の実施

◆アフターDC等による本県への観光誘客

◆アフターDC期間中における臨時列車等を活用した県産農産物プロモーションや、アフターDC期間終了後における首都圏レストラン等でのPRキャンペーンの実施

◆アフターDC終了後の首都圏駅周辺施設等を活用したPRキャンペーンの実施

◆「いちご王国」プロモーションや県産農産物関西プロモーションを通じた関西圏における県産農産物の販路開拓と本県のブランド価値の向上

◆農村地域への誘客強化に向けた特設HPの作成等による新たなプロモーションの実施

◆宿泊予約サイトへの特集記事掲載等

◆首都圏、関西圏における観光情報説明会の開催

◆地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品またはサービスの開発等に対する助成

◆県の伝統工芸品である陶磁器の若い女性層における知名度不足や海外需要の取込不足へ対応するための新商品開発の研究会の開催

- ・栃木県版自転車活用推進計画の策定

▶観光客受入態勢の整備

◆「おもてなしいちご隊」の募集及び市町等が行うおもてなしに係る研修の支援

◆市町が行う周遊観光促進交通対策への支援

- ・鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援や観光地における渋滞対策の実施
- ・ユニバーサルデザイン（UD）タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援

など

外国人宿泊数

【H30（2018）年度の主な取組成果】

▶選ばれる観光地づくりの推進

◆外国人観光客の受入環境整備推進のための地域版プログラムの進捗管理、支援

- ・北関東三県連携による観光誘客事業の実施

◆国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催支援

▶観光客受入態勢の整備

◆観光案内板や公衆トイレの洋式化等の受入態勢強化に係る施設整備への助成
(案内板 19基、公衆トイレ：4か所、おもてなし研修：22回等)

- ・外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等における公衆トイレの洋式化（9施設）や自然公園等の案内標識の多言語化（18か所）の実施
- ・東京オリンピック等に向けた自然公園等施設の再整備の実施（36か所）
- ・日光国立公園内の自然ガイド等に対する外国語対応や接遇に関する研修会の実施
- ・国際避暑地日光 皇室・大使の別荘めぐりスタンプラリー
- ・環境にやさしい観光地構築のためのEV官民連携会議の開催

▶外国人観光客の誘客強化

◆「とちぎ旅ネット」の多言語ページや多言語版SNSによる情報発信

◆訪日外国人を農村地域に呼び込むために地域が行う検討会や調査等への支援

など

【R1（2019）年度の主な取組】

▶選ばれる観光地づくりの推進

◆外国人観光客の受入環境整備推進のための地域版プログラムの進捗管理、支援

◆国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催支援

▶観光客受入態勢の整備

◆観光案内板や公衆トイレの洋式化等の受入態勢強化に係る施設整備への助成

- ・日光国立公園内の展望地において眺望を阻害する樹木の伐採、自然ガイド等に対する外国語対応等に関する研修会の実施、自然ガイドの登録制度の創設等
- ・国際避暑地日光 皇室・大使の別荘めぐりスタンプラリー
- ・環境にやさしい観光地構築のため日光EV導入促進計画の策定

▶外国人観光客の誘客強化

◆外国人向け観光周遊ルートの作成、動画や海外宿泊予約サイトを活用したプロモーション、首都圏ホテルのコンシェルジュを活用した観光PRによる誘客促進

◆多言語音声翻訳機の導入に係る観光協会への助成

◆宿泊施設や観光施設等を対象とした外国語対応人材を育成するための研修の実施や多言語コールセンターの設置

など

特記事項

- ・KPI「観光消費額」は、これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。
(5,150億円→6,530億円)

分析・現状評価

観光消費額

- ・県内日帰り客や県外宿泊客の消費額単価の伸び等により、観光消費額は概ね順調に推移している。
- ・冬季における観光需要の低迷及び関西圏等における認知度の低さ等から、宿泊客数が伸び悩んでいる。
- ・農産物直売所や農村レストランにおける交流人口及び売上額は増加傾向にある。

【KPIに関連する指標の状況】

(1) 観光客宿泊数の伸び

	H26(2014)	H30(2018)	H30/H26 (伸び率)
観光客宿泊数	788万人	827万人	104.9%
観光客入込数	8,712万人	9,544万人	109.6%

(2) 観光客宿泊数 [H30四半期別(年間シェア)] 【栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査】

1～3月	1,555千人 (18.8%)	4～6月	1,955千人 (23.6%)
7～9月	2,590千人 (31.3%)	10～12月	2,168千人 (26.2%)

(3) 地域ブランド調査順位の推移 (2017→2018) 【地域ブランド調査】

魅力度に係る居住地別順位の推移

- ・ 関東 24位→33位
- ・ 北海道・東北 40位→36位
- ・ 近畿 47位→47位
- ・ 中国・四国 45位→47位

(4) 公共交通の利用環境

- ・ 交通系ICカード：鉄道（JR一部路線等）、バス路線（日光交通以外）で未対応
- ・ インターネット経路検索サービス：市町バス15市町のうち12市町で未対応

外国人宿泊数

- ・ 観光庁が実施している外国人宿泊数に関する統計では、有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、米国等からの宿泊客が増加しているが、全国順位は低迷している。
- ・ 外国人旅行者の最大マーケットである中国・台湾をはじめとする東アジアからの観光客について、本県は近県に比べて少ない状況である。
- ・ 一方で、本県の強みである（温泉、自然、歴史）に関心が高く、長期滞在型かつ観光消費額も高い欧米からの観光客が他県に比べて多い。

【KPIに関連する指標の状況】

(1) H30(2018)年 外国人延べ宿泊者数 [近県比較] (出典：観光庁 宿泊旅行統計調査(確報値))

	栃木県			茨城県			群馬県			全国(参考)	
	外国人 宿泊者数(人)	前年比 (%)	順位	外国人 宿泊者数(人)	前年比 (%)	順位	外国人 宿泊者数(人)	前年比 (%)	順位	外国人 宿泊者数(人)	前年比 (%)
平成26(2014)年	159,400	-10.9	25	94,070	6.3	34	112,280	3.1	31	44,824,600	33.8
平成27(2015)年	231,540	45.3	26	200,730	113.4	30	160,340	42.8	34	65,614,600	46.4
平成28(2016)年	252,430	9.0	28	224,630	11.9	31	214,350	33.7	33	69,388,940	5.8
平成29(2017)年	271,810	7.7	32	230,690	2.7	35	291,460	36.0	30	79,690,590	14.8
平成30(2018)年	323,390	19.0	32	254,190	10.2	37	289,400	-0.7	39	94,275,240	18.3

(2) H30(2018)年 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数 [近県比較] (観光庁宿泊旅行統計調査(確報値))

[中国]	本県 33,900人	茨城 60,320人 (本県の約1.8倍)	群馬 32,370人
[台湾]	本県 46,810人	茨城 30,000人	群馬 126,610人 (本県比 約2.7倍)
[米国]	本県 28,770人	茨城 11,670人	群馬 11,300人
[欧州 ^(※)]	本県 16,200人	茨城 7,800人	群馬 5,760人

(※) 欧州=英、仏、独

(3) H30(2018)年 地域別訪日観光目的 (JNTO 訪日旅行データハンドブック)

訪日旅行 [観光目的] に期待する内容 (アンケート調査、複数回答可)

・ 東アジア平均	日本食68.7%	温泉30.6%	自然50.2%	買い物60.2%	歴史・文化12.7%
・ ASEAN平均	日本食76.6%	温泉22.8%	自然54.3%	買い物59.0%	歴史・文化24.9%
・ 欧米(豪含む)平均	日本食81.9%	温泉31.9%	自然59.2%	買い物48.1%	歴史・文化53.4%

総合評価

▶ 選ばれる観光地づくりの推進

・ 選ばれる観光地づくりの推進に向け、JRグループと協働で取り組むDC等の機会を通じて地域資源の磨き上げや周遊性向上に取り組んだ結果、観光消費額や観光客入込数、観光客宿泊数ともに増加するなど、一定の成果が得られたところであり、市町等からは今後もこうした取組をDCレガシーとして継続するよう求められている。また、外国人観光客等に向けた地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発、DMOの運営に必要な専門人材の育成等について、十分に対応できていない状況がある。

▶ 観光客受入態勢の整備

・ 「おもてなしいちご隊」の登録者数が45,000人を超えるなど、県内各地でおもてなしの気運が醸成された一方で、多言語表記やWi-Fiについては、「世界に通用する魅力ある観光地づくりプログラム」に基づく進捗状況調査（H30）において、それぞれ進捗率が平成30年では、33.3%（H28：20.4%）、50.8%（H28：39.2%）と未だ低い水準にある。

・ また、二次交通の満足度は、「観光動態調査」（H30）において、平成27年度の0.85よりは上昇したものの、平成30年度は0.91にとどまっている。
（加重平均：2が「大いに満足」、1が「やや満足」）

・ 平成28年の乗合バス等の輸送人員（5.6万人/日）は、ピーク時の昭和44年（39.4万人/日）に比べて約7分の1に減少しているが、市町が行う二次交通対策への支援等により、平成23年（4.8万人/日）以降は微増傾向にある。

・ 一方、観光客の利便性向上を図るため、これまで鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援、ユニバーサルデザイン（UD）タクシーの導入支援等に取り組んできたところであるが、一部の公共交通において交通系ICカードが利用できないほか、インターネットによる経路検索サービスに対応していないなど、観光客のニーズ等に十分に対応できていない状況も見受けられる。

▶ 外国人観光客の誘客強化

・ 海外誘客拠点やとちぎインバウンド大臣等を活用したプロモーションにより、本県に宿泊する外国人観光客は増加しているが、外国人延べ宿泊者数の全国順位は低迷している。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり

1 戦略の概要

ねらい	労働力人口が減少していく中、就労支援や雇用のマッチングの充実や、多様な働き方を実現する就労環境整備を促すことで、潜在的な労働力の掘り起こしを推進する
柱	①就労支援の充実 ②雇用のミスマッチ解消 ③多様な働き方を可能とする環境づくり

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 R 1 (2019)
15歳以上人口に占める 就業者の割合 出典：総務省「労働力調査」	目安値		58.9%	59.1%	59.2%	59.4%	59.5%
	実績値	58.7%	58.9%	59.2%	59.5%	60.1%	
	達成見込						
K P I		現状値 H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	目標値 H 3 0 (2018)
職業紹介による女性 就職率 出典：厚生労働省「労働市場 年報」	目安値		30.8%	31.8%	32.8%	33.8%	34.8%
	実績値	29.8%	29.9%	30.7%	29.3%	31.0%	
	達成見込						
職業紹介による高齢 者就職率 出典：厚生労働省「労働市場 年報」	目安値		17.8%	18.4%	19.0%	19.6%	20.2%
	実績値	17.2%	16.3%	14.7%	16.1%	15.8%	
	達成見込						
K P I		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 R 1 (2019)
障害者の雇用率 出典：厚生労働省「障害者の 雇用状況について」	目安値		1.81%	1.86%	2.00%	2.10%	2.20%
	実績値	1.76%	1.82%	1.90%	1.98%	2.00%	
	達成見込						
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている							

取組成果 等

15歳以上人口に占める就業者の割合

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H30（2018）年度の主な取組成果】

▶就労支援の充実

◆インターンシップ実施検討企業向けの研修会（参加企業数39社）及び県内企業と大学生等のマッチングの場となるフェア（参加企業数59社、参加者数162名）の開催

- ・求人企業合同説明会（参加企業数190社、参加者数741名）等の開催
- ・求職者のニーズや状況に応じた各種セミナー（参加者387名）等の実施
- ・学生等から選ばれる企業となるための魅力発信力強化を図るセミナーの開催
- ・高校生等を対象にしたオープンカンパニー（参加企業61社、参加者120名）の実施
- ・就職支援サイト「WORKWORKとちぎ」や「とちまる就活アプリ」（ダウンロード数：7,601件、企業登録数：980社）の運営
- ・離職者等の再就職促進のための委託訓練の実施（全79回、入校者数1,010名）
- ・県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅就業者の資格取得等に向けた研修の実施（H30実績：30社参加）
- ・工業高等学校等の生徒を対象にした建設業の実践的な講座の開催（4校5学科）

▶雇用のミスマッチ解消

◆地域産業に係る中小企業者の後継者育成等への助成（6件、1,124千円）及び結城紬の糸つむぎ従事者の後継者育成に係る講習会の開催（4施設各6回計24回実施、延べ105名参加）

- ・「とちぎものづくりフェスティバル2018」の開催
- ・栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士等修学資金貸付事業等に対する助成（修学資金新規貸付者：45名、離職した介護人材の再就職準備金貸付：12名）
- ・地域医療介護総合確保基金を活用した介護人材の緊急対策事業の実施（キャリア支援専門員によるハローワークへの出張相談の実施（訪問：209日、相談：298件）、就職フェアの実施（8回、来場者：215名、採用数：38名））
- ・障害者が介護分野の担い手として活躍できるよう介護職員初任者研修を開催
福祉の担い手育成事業（修了者数6名 就労内定者3名）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

▶就労支援の充実

◆インターンシップ実施検討企業向けの研修会及び県内企業と大学生等のマッチングの場となるフェアの開催

◆とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による東京圏からの移住・就労の促進や企業情報の発信並びに女性・高齢者等の就労促進

- ・求人企業合同説明会等の開催
- ・求職者のニーズや状況に応じた各種セミナー等の実施
- ・高校生等を対象にしたオープンカンパニーの実施
- ・高校生の職業観醸成や県内企業への理解促進等に向けた企業プロモーションの実施
- ・離職者等の再就職促進のための委託訓練の実施
- ・県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅就業者の資格取得等に向けた研修の実施
- ・工業高等学校等の生徒を対象にした建設業の実践的な講座の開催

▶雇用のミスマッチ解消

◆結城紬産業の振興に向けた販売・収益力向上、技術継承等に係る取組

- ・「とちぎものづくりフェスティバル2019」の開催
- ・地域医療介護総合確保基金による介護人材確保等の緊急対策の実施

など

職業紹介による女性就職率

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ▶就労支援の充実
 - ・ 女性の就活やキャリアアップを支援するセミナー（17回開催、受講者69名）の実施
 - ・ 女性の職業能力開発に向けたセミナーの開催等（女性のキャリアアップ支援講座（全6回、参加者数26名）、おしごと相談ルーム（相談件数85件）、先輩起業家との交流会（1回、参加者数21名）、チャレンジショップ（出店者6組））
- ▶多様な働き方を可能とする環境づくり
 - ・ 県内各地での働き方改革セミナー・ワークショップ（11回開催、参加者1,089名）及び無料相談会（相談件数：36件）の開催
 - ・ 働きやすい環境づくりに向けた中小企業に対するコンサルティングの実施（6社）
 - ・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等に対する助成（2件）
 - ・ 女性の活躍に資する研修に対する助成（6件）
 - ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表（H30:66件、累計468件）
 - ・ 「とちぎ女性活躍応援団」による女性の活躍や働き方改革の推進（応援団登録団体数：820団体）
 - ・ 女性活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定・表彰（認定数29企業、表彰数3企業）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ▶就労支援の充実
 - ◆ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による女性の就労促進
 - ・ 女性の就活やキャリアアップを支援するセミナーの実施
 - ・ 女性の職業能力開発に向けたセミナーの開催等
- ▶多様な働き方を可能とする環境づくり
 - ・ 県内各地での働き方改革セミナー・ワークショップ及び無料相談会の開催
 - ・ 働きやすい環境づくりに向けた中小企業に対するコンサルティングの実施
 - ・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定及びえるぼし認定取得への助成
 - ・ 女性の活躍に資する研修に対する助成
 - ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表
 - ・ 「とちぎ女性活躍応援団」による女性の活躍や働き方改革の推進
 - ・ 女性活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等の認定・表彰

など

職業紹介による高齢者就職率

【H30（2018）年度の主な取組】

- ▶就労支援の充実
 - ・ シニアセミナーの開催（開催数12回、受講者133名）
 - ・ 介護職への参入促進のための介護入門研修の実施（5市町、受講者72名）
 - ・ とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）における就労相談等の実施
利用者総数1,143名（うち相談443名、セミナー等273名等）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ▶就労支援の充実
 - ◆ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による高齢者の就労促進
 - ・ シニアセミナーの開催
 - ・ 介護職への参入促進のための介護入門研修の実施
 - ・ とちぎ生涯現役シニア応援センターの運営による就労相談への支援

など

障害者の雇用率

【H30（2018）年度の主な取組】

▶就労支援の充実

◆企業へのコンサルティングやセミナー開催による障害者雇用の推進

- ・就職希望の障害者に対する合同就職面接会（全3回、参加企業数124社、参加者数365名）や障害者就業体験（実施者数143名）、職業訓練（修了者数31名）の実施

◆ユニバーサル農業に取り組む者の掘り起こし及び民間団体による農業者と福祉関係者のマッチング体制の整備（マッチング契約件数 24件）

- ・きめ細かな支援が必要な精神障害者に対し、就労支援や定着支援を行う障害者就労移行支援事業所職員等を対象とした研修会の開催

精神障害者等職場定着サポート事業

基本研修 1回、実務研修 1回開催

修了試験（受験者数49名 合格者数27名）

- ・関係機関との連携、取組検討のための「栃木県障害者雇用支援合同会議担当者連絡会」の開催
- ・障害者就業・生活支援センターによる相談支援（18,953件）
- ・栃木県工賃向上計画（第4期）の策定
- ・福祉的就労の工賃向上に向けた普及啓発のための県関連イベントや、マスコットキャラクター「ナイチュウ」を活用した情報発信（出動：59日）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

▶就労支援の充実

◆企業へのコンサルティングやセミナー開催による障害者雇用及び定着の推進

◆農業者と福祉関係者のマッチング体制への参加促進

- ・合同就職面接会や障害者就業体験、職業訓練の実施
- ・障害者雇用支援プロジェクトチームを活用した企業開拓
- ・きめ細かな支援が必要な精神障害者に対し、就労支援や定着支援を行う障害者就労移行支援事業所職員等を対象とした研修会を開催
- ・障害者の就労を支援する関係機関との連携
- ・セルフ商品の魅力アップ事業や、SNS等を活用した普及啓発の実施
- ・障害者就労支援施設が民間企業等と協力して取り組むコラボレーション企画への助成

など

特記事項

分析・現状評価

15歳以上人口に占める就業者の割合

- ・15歳以上人口が過去12年連続で減少する中、H30年度は前年度に引き続き就業者数が増加したことにより、就業者の割合も上昇した。一方、県内の半数に上る企業が「人手不足」を感じている調査結果等もあり、人材不足による悪影響が懸念される。
- ・離職者等への職業訓練から就労までの一体的な支援により、再就職促進に取り組んでいる。

【KPIと関連する指標の状況】

(1) 県内企業の人材不足状況等

帝国データバンク（人手不足に対する栃木県内企業の意識調査：H31.1調査）

正社員が不足：53.8%（前回調査（H30.1）から3.3%増）

(2) 製造業の事業所における能力開発・人材育成の問題点（経済産業省ものづくり白書2017）

問題点があるとする事業所：78.6%

【問題点の内容】指導する人材が不足：62.0%、人材育成を行う時間がない：55.5%

職業紹介による女性就職率

- ・ ハローワークへの女性の新規求職申込件数、就職件数ともに減少したが、女性就職率は増加し、全国順位は前年度の36位から31位となった。
- ・ 生産年齢人口が減少する中、女性労働者や15歳から64歳の女性労働者の割合は堅調に伸びており、女性の社会進出は着実に進んでいる。雇用の形態としては、一般労働者と比べてパートタイム労働者の割合が高くなっている。

【KPIと関連する指標の状況】

- (1) 女性新規求職申込件数(新規学卒者・パートタイム除く)
31,092件(H25)→ 26,189件(H29)(H25比84.2%)
- (2) 女性就職件数(")
9,260件(H25)→ 8,107件(H29)(H25比87.5%)
(厚労省「労働市場年報」)
- (3) 女性常用労働者数(事業所規模5人以上)
296,720人(H25)→ 305,903人(H29)(H25比103.1%)
うち女性一般労働者数(")
156,668人(H25)→ 142,245人(H29)(H25比90.8%)
うち女性パートタイム労働者数(")
140,052人(H25)→ 163,658人(H29)(H25比116.9%)(栃木県「毎月勤労統計調査」)
- (4) 15～64歳の女性労働者の割合
49.7%(H25)→ 54.0%(H29)

職業紹介による高齢者就職率

- ・ ハローワークへの高齢者の新規求職申込件数、就職件数ともに増加したが、就職率が減少し、全国順位は前年度の25位から34位となった。
- ・ 企業(従業員31人以上)の65歳以上の常用労働者数も前年度に比べて2割以上増加するなど、高齢者の雇用は進んでいるが、ハローワークの職業紹介においては、新規求職申込件数に比べて就職件数の伸び率が小さい。

【KPIと関連する指標の状況】

- (1) 高齢者新規求職申込件数(パートタイム除く)
1,544件(H25)→ 2,151件(H29)(H25比139.3%)
- (2) 高齢者就職件数(")
266件(H25)→ 339件(H29)(H25比127.4%)(厚労省「労働市場年報」)
- (3) 65歳以上人口
475,554人(H25)→533,269人(H29)(H25比112.1%)(栃木県「毎月人口調査」)
- (4) 65歳以上常用労働者数(従業員31人以上)
6,570人(H25)→13,753人(H29)(H25比209.3%)(栃木労働局「高年齢者の雇用状況」)

障害者の雇用率

- ・ 県内事業所における雇用障害者数が14年連続で過去最高を記録する中、障害者実雇用率も7年連続で増加している。(全国43位(H30))

【KPIと関連する指標の状況】

- (1) 民間企業における障害者雇用人数
3,367.5人(H26)→4,343.5人(H30)(H26比129.0%)
- (2) 算定の基礎となる労働者数
191,493.5人(H26)→216,895.5人(H30)(H26比113.3%)
(厚労省「障害者の雇用状況について」)

総合評価

▶ 就労支援の充実

・ 労働力人口が減少する中であって、好景気を背景として求人が増加するとともに、国（栃木労働局、各ハローワーク）、県、市町等が緊密に連携しながら合同説明会等の様々な就職支援を展開しており、就業者の割合は漸増している。

・ 企業における人手不足感が高まる中、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した女性や高齢者の就労支援をはじめ、多様な人材の就労支援の取組を進めている。ハローワークを介する女性や高齢者の就職率は、目安値を下回って推移する状況が続いているが、女性や高齢者の常用労働者数等は堅調に増加するなど、社会進出が進んでいる。

▶ 雇用のミスマッチ解消

・ 介護や保育、建設等の人材不足分野において、人材確保・育成の支援等に取り組んだが、雇用情勢が堅調に推移する中、雇用のミスマッチ解消が進まない状況が続いている。

・ とちぎ技能五輪・アビリンピック2017やとちぎものづくりフェスティバル2018等において、小・中・高校生が様々な職種の技能を体験する機会を設けたこと等により、技能の継承や産業人材の裾野拡大が図られた。

▶ 多様な働き方を可能とする環境づくり

・ 県内各地で働き方改革の理解促進に関するセミナー及びそのフォローアップとなる無料相談会を開催したほか、働きやすい環境づくりに向けた中小企業に対するきめ細かなコンサルティング等を実施した結果、働く人の事情に応じ、多様な働き方が選択できる環境づくりが進められつつある。

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	6 地元とちぎへの若者の定着促進

1 戦略の概要

ねらい	県内の高校・大学等が行う地域に貢献する実践的な人材育成や地域・企業等と連携した取組を支援することにより、若者のとちぎへの理解と郷土愛を深め、地元定着を促進する
柱	①とちぎへの愛着や誇りの醸成 ②県内の高校・大学等の魅力向上の促進 ③地域等との連携による若者の地元定着の促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
県内大学・短大への 進学者割合	目安値		→				上昇を目指す
	実績値	26.0%	26.8%	25.9%	27.2%	28.0%	
	達成見込		☀️	☔️	☀️	☀️	
県内大学生・短大生の 県内就職率	目安値		47.0%	47.5%	48.0%	49.0%	50.0%
	実績値	46.5%	46.9%	45.4%	46.1%	45.3%	
	達成見込		☀️	☔️	☔️	☔️	

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果 等

県内大学・短大への進学者割合

◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
・ : その他の取組

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ・小・中学校における「とちぎふるさと学習」資料集の活用促進
- ・高等学校における資料集「とちぎから見る世界と日本」の活用促進
- ・体験活動の実施等、高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- ・生徒の起業企画を競う「起業家精神育成事業」の実施
成果発表会：15校 100名
- ・高等学校と大学との連携協定の締結等、高大連携の促進（協定締結校34校（H31.3.31現在））
- ◆「高校生学力向上総合支援事業」の実施等、特色ある高校づくりの推進
平成30年度指定校 全日制7校 定時制1校
- ・大学コンソーシアムとちぎとの連携によるグローバル人材の育成
共通プログラム受講者数：29講座延べ412名
留学者数：上級コース2名 基礎コース39名
- ◆家族や地域の意義等を主体的に学び考える「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立、私立校等の高校入学生への配布及び全県立学校での活用
- ・「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成
専用ホームページの運用：アクセス数 156,553件
作文や俳句・川柳等ジュニアコンクール応募数：2,003件

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・小・中学校における「とちぎふるさと学習」資料集の活用促進
- ・高等学校における資料集「とちぎから見る世界と日本」の活用促進
- ・体験活動の実施等、高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- ・「起業家精神育成事業」の充実等、産学官協働によるグローバル人材の育成
- ・高等学校と大学との連携協定の締結等、高大連携の促進
- ・「高校生学力向上総合支援事業」の実施等、特色ある高校づくりの推進
- ・「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立、私立校等の高校入学生への配布及び全県立学校での活用
- ・大学コンソーシアムとちぎとの連携によるグローバル人材の育成
- ・「とちぎの百様」の専用ホームページやガイドブック等を活用した郷土愛の醸成
- ・小中学生を対象とした作文等による「とちぎの百様」ジュニアコンクールの実施

など

県内大学生・短大生の県内就職率**【H30（2018）年度の主な取組成果】**◆大学等と地域・企業等との連携・協働による地域課題の解決に向けた取組の促進
大学・地域連携プロジェクト支援事業 8大学17プロジェクト

- ・宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携
- ・「ふるさと とちぎ学」講座への講師派遣
- ・宇都宮大学地域デザイン科学部における地域プロジェクト演習と県事業との連携

など

【R1（2019）年度の主な取組】◆大学地域連携活動支援事業の実施

- ・宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携
- ・「ふるさと とちぎ学」講座への講師派遣
- ・宇都宮大学地域デザイン科学部における地域プロジェクト演習と県事業との連携

など

特記事項

分析・現状評価

県内大学・短大への進学者割合

- ・KPIのH30値はH29から0.8ポイント上昇（H29：27.2%→H30：28.0%）し、全国順位も上昇している。また、県内の大学・短大入学者に占める県内高校卒業者の割合、県内高校卒業者数ともにH29を上回っており、栃木県内の大学・短大に対する関心が高まりつつある。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・県内高校卒業者の県内大学・短大への進学者割合の全国順位

(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
34位	→ 32位	→ 35位	→ 32位	→ 31位

- ・県内大学・短大の入学者における県内高校卒業者の割合・数

※下段は県内大学・短大の入学者数（うち県内高校を卒業した者の数）

(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
47.0%	48.6%	49.6%	48.3%	48.6%
5,513人	5,531人	5,264人	5,605人	5,725人
(2,593人)	(2,686人)	(2,613人)	(2,708人)	(2,785人)

（出典：学校基本統計）

県内大学生・短大生の県内就職率

- ・ K P I の H30値はH29を下回り、H30の目安値（49.0%）とも開きがある。
- ・ 県内の17の大学・短大のうち12の大学・短大で県内就職率が前年を下回っており、依然として県外への就職志向が高い状況にある。

総合評価

▶とちぎへの愛着や誇りの醸成

- ・ 「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成やふるさと学習の推進等の取組により、地域ブランド調査において、県民の愛着度・自慢度の全国順位が上昇（2015年：46.9ポイント【43位】、2018年：56.1ポイント【16位】）するなど、一定の成果が得られている。

▶県内の高校・大学等の魅力向上の促進

- ・ 県内大学・短大への進学者割合は、H26年度からH30年度にかけて2ポイント上昇、全国順位も34位から31位に上昇しており、県内の大学・短大に対する関心が高まっている。
- ・ 高校生学力向上総合支援事業や地域との連携を図る取組等を通して、県内高校の魅力向上の促進が図られている。

▶地域等との連携による若者の地元定着の促進

- ・ 県内大学生・短大生の県内就職率は、H26年度からH30年度にかけて1.2ポイント低下。目安値とも開きがあり、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の合同企業説明会などの取組を通じて地元定着を図っているが十分な効果は得られていない。
- ・ 「じぶん未来学」の授業を受けた県立高校生に対するアンケート結果では、75.9%の生徒が将来を考えることができたと回答しており、プログラムを通して、自分が住んでいる地域の良さや様々な人々との関わりに気づき、地域づくりに主体的に関わる重要性について考えるきっかけになっている。（平成29年 県教育委員会生涯学習課調べ）。

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	7 立地環境を生かした企業誘致の推進

1 戦略の概要

ねらい	地理的条件や地震などの大規模な自然災害リスクの少なさなど、企業立地における優位性を生かしながら、雇用の創出・拡大に資する企業誘致と定着支援を行う
柱	①企業誘致の推進 ②企業の定着促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H22-26	H 2 7 (2015) (H27)	H 2 8 (2016) (H27~28)	H 2 9 (2017) (H27~29)	H 3 0 (2018) (H27~30)	目標値 R 1 (2019) H27-R1
企業立地件数 <small>出典：経済産業省「工場立地 動向調査」</small>	目安値	(累計)	30件	60件	90件	135件	180件
	実績値	170件	41件	71件	113件	142件	
	達成見込						

(注)達成見込の判断 ：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている

取組成果 等

企業立地件数

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H30（2018）年度の主な取組成果】

▶企業誘致の推進

- ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開（東京：70社139名参加、大阪：48社73名参加）
- ・各種PR活動や企業訪問など、積極的な企業誘致活動の実施（企業等訪問：694件）
- ・企業誘致PTやとちぎ企業立地推進戦略会議等と連携した企業誘致活動の展開
- ・大阪センターを拠点とした関西圏における企業誘致活動の強化（関西圏企業等訪問：203件）
- ・県内産業団地等への企業立地に対する助成及び融資（20件）
- ・地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税等に関する条例による誘致の推進（計画認定2件）
- ・本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成（1件）
- ・あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）の造成・予約分譲の実施
- ・上三川町上三川インター南地区及び芳賀町芳賀第2地区の基礎調査結果を踏まえた事業の採択
- ・新規産業団地の開発構想がある市町に対する関係機関と連携した事業化に向けた指導・助言

▶企業の定着促進

- ・栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施（10回開催）
- ・とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開
- ・県内立地企業の定着促進のための助成（9件）
- ・地域経済牽引事業計画を策定する企業への支援（計画承認15件）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

▶企業誘致の推進

- ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開
- ・各種PR活動や企業訪問など、首都圏や関西圏等における積極的な企業誘致活動の展開

- ・ 企業誘致PTやとちぎ企業立地推進戦略会議等と連携した企業誘致活動の展開
 - ・ 県内産業団地等への企業立地に対する助成及び融資
 - ・ 地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税等に関する条例による誘致の推進
 - ・ 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成
 - ・ あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）の造成・分譲の実施
 - ・ 上三川インター南産業団地（上三川町）及び芳賀第2工業団地（芳賀町）の造成の実施
 - ・ 新規産業団地の事業化の検討
 - ・ 新規産業団地の開発構想がある市町に対する関係機関と連携した事業化に向けた指導・助言
- ▶ 企業の定着促進
- ・ 栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施
 - ・ とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開
 - ・ 県内立地企業の定着促進のための助成
 - ・ 地域経済牽引事業計画を策定する企業への支援
 - ・ 企業の従業員に対する生活環境等に関するアンケートの実施

など

特記事項

分析・現状評価

企業立地件数

- ・ 本県の地理的優位性などの強みにより、実績値（累計）は142件と目安値を超え、概ね順調に推移しているが、新規立地の様々な需要に十分応えられず、全国14位と前年に比べ順位を下げたことから、企業の希望する立地条件（地域や交通アクセス、インフラ整備状況、分譲価格など）に係る様々な要望を把握することが重要である。
- ・ 企業の立地地点選定理由において、「本社・他の自社工場への近接性」が1位となっている。

【KPIと関連する指標状況】

(1) 北関東3県の企業立地件数の推移（研究所除く）（経済産業省「工場立地動向調査」結果）

年	栃木県		茨城県		群馬県	
	件数	3県順位	件数	3県順位	件数	3県順位
H26(2014)	43件	3位⑦	75件	1位①	61件	2位④
H27(2015)	40件	3位⑦	78件	1位①	57件	2位③
H28(2016)	29件	3位⑬	40件	2位⑦	56件	1位③
H29(2017)	41件	3位⑥	50件	2位④	63件	1位②
H30(2018)	28件	3位⑭	68件	2位③	69件	1位②

（丸数字は全国順位）

(2) 立地地点選定理由（経済産業省「工場立地動向調査」結果）

“最も重視”及び“重視”の合計	
1位 ①	本社・他の自社工場への近接性・・・301件
2位 ②	地価・・・・・・・・・・・・・・・・・・168件
3位 ③	工業団地である・・・・・・・・・・133件
4位 ④	高速道路を利用できる・・・・・・・・125件
5位 ⑤	関連企業への近接性・・・・・・・・116件

（丸数字は前回調査の順位）

総合評価

▶ 企業誘致の推進

- ・ 知事のトップセールス等による誘致活動の展開や立地企業に対する助成、地方拠点強化税制の活用等により、企業立地件数については平成27年度からの累計で142件と目安値を超える実績となっている。
- ・ 一方、全国順位は、新規立地の様々な需要に十分応えられず14位と前年に比べ順位を下げたことから、企業の希望する立地条件（地域や交通アクセス、インフラ整備状況、分譲価格など）に係る様々な要望を把握することが重要である。

▶ 企業の定着促進

- ・ 意見交換会の開催等により企業の声を積極的に聞きフォローアップすることにより、インフラ整備等操業環境の向上に努めているが、一方で、経営戦略の見直しによる拠点の集約、事業再編等により、企業の集約化等による県内事業所の閉鎖、縮小があった。

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	8 とちぎへのひとの還流の推進

1 戦略の概要

ねらい	若い世代から高齢者まで、本県への移住希望を実現できる環境をつくる
柱	①東京圏の移住希望者への発信力の強化 ②とちぎのブランド力の向上 ③とちぎへの人材還流、移住、定住の促進 ④東京圏との交流・連携の促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
本県への年間移住者数 出典：栃木県総合政策部集計	目安値	—	250人	400人	1,550人	1,700人	1,850人
	実績値		728人	1,369人	2,452人	2,216人	
	達成見込						
とちぎU I ターン就職促進協 定締結校における本県への年 間就職者数 出典：栃木県産業労働観光部 集計	目安値	637人	662人	687人	1,060人	1,100人	1,160人
	実績値		773人	1,048人	1,001人	1,033人	
	達成見込						

(注) 達成見込の判断

：概ね順調

：やや遅れている

：遅れている

取組成果 等

本県への年間移住者数

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ・都内における移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の運営
- ◆都内における移住セミナー（10回）、五県合同移住相談会（1回）及び移住フェアへの出展（3回）
- ◆東京圏に住む本県出身若年層を対象とした都内での交流イベント（2回）や、東京圏との近接性を活かした週末インターンシップ事業（2コース）の実施
- ◆東京圏に住む20～30代の女性を対象とした交流会の開催（1回開催 参加者38名）
- ◆県内全市町や関係団体等が一堂に会する合同移住相談会の開催（参加者157組217名）
- ◆先輩移住者の暮らし方や市町の移住支援策等を掲載した専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営
- ◆U I J ターン促進に資する取組みを行う民間企業等からなる「とちぎU I J ターン応援団」の活用（登録数：51企業・団体）
- ・地域再生計画に基づく「生涯活躍のまち」を推進する市町への支援
- ◆県内若者のアイデア等を活用した本県PR動画等の作成及びウェブサイト「VERY GOOD LOCAL とちぎ」の拡充
- ◆首都圏イベントの開催及びメディアに対する働きかけの実施
- ◆県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信
- ◆U I J ターン求人企業合同説明会の開催（1回開催、参加企業：33社、参加者：33人）

- ◆とちぎ地域企業応援ネットワークによる、中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等、各段階における切れ目のない支援（全体会5回、4PT計101回開催）
- ◆クラウドファンディング等の普及促進を図るためのセミナー等の実施（セミナー等6回、参加者135名）
- ◆商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成（4団体、3,563千円）
- ◆首都圏の消費者等をターゲットにした農業体験や地域の受入態勢の整備への支援（14地域）
 - ・中山間地域を担う人材を育成する「中山間地域人材養成実践講座」の開催（受講者：25名）や都市住民との交流及び地域資源の活用を促進する「とちぎ夢大地応援団」の開催（開催回数：10回）
- ◆里山林整備の人材を育成する「とちぎ里山塾」の開催（受講者：24名）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・都内における移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の運営
- ◆都内における移住に関するセミナー、相談会等の開催
- ◆東京圏に住む本県出身若年層を対象とした都内での交流イベントの開催
- ◆東京圏に住む20～30代の女性を対象とした交流会の開催
- ◆県内全市町や関係団体、県内企業等が一堂に会する合同移住・しごと相談会の開催
- ◆先輩移住者の暮らし方や市町の移住支援策等を掲載した専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営
- ◆県内市町の魅力や移住支援策等を掲載した「とちぎ移住ガイドブック」の作成・配布
- ◆とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業による東京圏からの移住希望者の移住・就労の促進や女性・高齢者等の就労促進
 - ・地域再生計画に基づく「生涯活躍のまち」を推進する市町への支援
- ◆首都圏・関西圏におけるプロモーションの実施及びメディアに対する働きかけの実施
- ◆県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信
- ◆ウェブサイト「VERY GOOD LOCAL とちぎ」の拡充
- ◆「とちぎで就職」求人企業合同説明会（仮称）の開催
- ◆とちぎ地域企業応援ネットワークによる、中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等、各段階における切れ目のない支援
- ◆U I J ターン等による移住者も含め、地域課題を解決する社会的事業の担い手創出及び創業環境の整備
- ◆商工団体等を対象に、新規顧客獲得・販路拡大、次世代事業者育成等に資する事業計画への助成
- ◆クラウドファンディング等の多様な資金調達手段の普及促進
- ◆首都圏の消費者等をターゲットにした農業体験やイベント等の情報発信
 - ・中山間地域を担う人材育成や都市住民との交流及び地域資源の活用促進（中山間地域農村環境保全基金）
- ◆里山林整備の人材を育成する「とちぎ里山塾」の開催

など

就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ・ジョブモール東京サテライトによる就職相談やセミナー等の実施及び就職促進協定校への支援
- ◆「とちまる就活アプリ」のデータの充実及び利用の促進
- ◆U I J ターン就職推進員の配置及びキャリアデザインセミナーや就職支援担当者向け企業見学会の実施
 - ・県内企業（製造業）に就職する学生の奨学金返還への支援（支給対象者の認定：58名、第二期募集より対象奨学金を拡充）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・ジョブモール東京サテライトによる就職相談やセミナー等の実施及び就職促進協定校への支援

- ◆「とちまる就活アプリ」のデータの充実及び利用の促進
- ◆U I Jターン就職推進員の配置及びキャリアデザインセミナーや就職支援担当者向け企業見学会の実施
 - ・県内企業（製造業）に就職する学生の奨学金返還への支援
- ◆就職促進協定校と企業の交流会や首都圏大学等に進学した学生と企業の交流会の開催
- ◆「とちぎで就職」求人企業合同説明会（仮称）等の開催 など

特記事項

- ・K P I「本県への年間移住者数」「とちぎU I Jターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数」について、これまでの進捗等を考慮し、H29年度に目標値の見直しを行った。
 「本県への年間移住者数」（850人→1,850人）
 「とちぎU I Jターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数」（740人→1,160人）

分析・現状評価

本県への年間移住者数

- ・全市町が一堂に会する合同移住相談会の開催など市町との連携が進んだことで、県全体での相談、受入体制の充実が図られ、本県への年間移住者数は既に目標に達している。

就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

- ・就職促進協定締結校からの就職者数は、ジョブモール東京サテライトによる就職支援等、U I Jターンの取組が成果を上げており、目標達成に向け、概ね順調に推移している。

【K P Iと関連する指標の状況】

- ・とちぎU I Jターン就職促進協定締結校が103校（H29年度）から105校（H30年度）に増加

総合評価

- ▶東京圏の移住希望者への発信力の強化
 - ・都内に設置した移住相談窓口の充実に加え、市町等と連携したセミナーや相談会の開催、専用ウェブサイトの開設等の取組により、移住希望者向け情報の発信力の強化が図られている。
- ▶とちぎのブランド力の向上
 - ・地域ブランド調査（（株）ブランド総合研究所）における魅力度ポイントは、首都圏イベントの開催及びメディアに対する働きかけ等により2年続けて上昇しているが、順位は依然下位に低迷している。（2016年：7.8ポイント【46位】、2018年：11.3ポイント【44位】）
 - ・同調査における本県に関する情報接触度は増加（30.1ポイント→34.0ポイント）したが、全国平均（39.9ポイント）には達しておらず、メディアの活用による情報発信等が不十分である。また、魅力度順位を回答者の居住地別でみると、近畿で3年連続47位となっており、2018調査の情報接触度についても近畿が最も低い。（北海道・東北：34.5ポイント、関東：41.5ポイント、中部：29.5ポイント、近畿：26.3ポイント、中国・四国：30.5ポイント、九州・沖縄：34.2ポイント）
 - ・本県出身者の愛着度は年々ポイント・順位ともに上昇している。（2015年：46.9ポイント【43位】、2018年：56.1ポイント【16位】）
- ▶とちぎへの人材還流、移住・定住の促進
 - ・県による移住・定住促進施策の推進に加え、市町による移住・定住促進に向けた取組（移住相談窓口や空き家バンクの設置、移住体験ツアーの実施など）の結果、本県への年間移住者数は目標値に達しているが、若者や女性をはじめとする本県の転出超過傾向を改善するまでには至っていない。（本県の転入超過数【日本人】 2016年：▲2,988人 2017年：▲1,610人 2018年：▲2,897人）
 - ・就職促進協定締結校における本県への年間就職者数がH26年度から50%以上増加しており、ジョブモール東京サテライトによる就職支援等、U I Jターンの取組が成果を上げている。
- ▶東京圏との交流・連携の促進
 - ・東京圏の若者が県内での地域づくり活動等を体験するツアーの実施、東京圏に住む本県出身若年層と県内のキーパーソンとの交流会の開催等の取組により、東京圏と本県との交流が促進された。
 - ・地域組織における農村体験プログラムやイベントの企画及び実践活動、情報発信等への取組を支援したことで、都市と農村の交流促進のための受入態勢の強化が図られた。

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略	9 結婚支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	若い世代が結婚を人生の重要な選択肢ととらえ、結婚を望む時期にその希望を実現することができる環境をつくる
柱	①結婚を前向きにとらえる意識の醸成 ②若い世代への出会いの機会の提供

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
婚姻件数	目安値		10,000組	10,150組	10,350組	10,670組	11,000組
出典：厚生労働省「人口動態統計」	実績値	9,770組	9,452組	9,321組	8,787組	8,182組	
	達成見込						

(注)達成見込の判断 ：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている

取組成果等

婚姻件数

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ◆宇都宮、小山、那須塩原の3つのとちぎ結婚支援センターの連携による会員登録制のマッチングサービスを実施
(R1.6.30現在：会員登録2,193名、お引き合わせ2,733組、成婚41組82名)
- ◆結婚サポーターによる結婚支援（情報提供、縁結び事業、婚活イベントの開催）の実施
- ◆とちぎ未来クラブ主催による婚活イベントの開催
(3回開催、参加者：男性58名、女性49名、成立カップル21組)
- ・「とちぎ結婚応援カード（とちマリ）」による、結婚予定者等への経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運醸成（協賛店舗数321店舗）
- ◆家族や地域の意義等を主体的に学び考える「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立、私立校等の高校入学生への配布及び全県立学校での活用
など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・とちぎ結婚支援センターを総合窓口とした、会員登録制のマッチングサービスや婚活イベントの開催、結婚サポーターへの支援による幅広い出会いの場の創出
- ・会員の利便性向上及びより効率的なマッチングのためのマッチングシステムの機能強化
- ・「縁結びイベント支援システム」を活用した市町等の婚活イベントの運営支援、市町と連携した地域結婚支援者の人材育成
- ・「とちぎ結婚応援カード（とちマリ）」による、結婚予定者等への経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運醸成
- ・「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立・私立校等の高校入学生への配布及び全県立学校での活用
など

特記事項

分析・現状評価

婚姻件数

- ・ とちぎ結婚支援センターの会員登録数及び会員の交際件数については着実に増加し、成婚にも結びついている。しかしながら、会員登録から2年が経過し更新時期を迎えることや新規会員数の伸び悩みなど、今後の会員数の維持、さらには増加について懸念がある。
- ・ 婚姻件数は、平成29年実績値は目安値を下回り、平成26年に1万件を切って以降、全国同様に減少傾向に歯止めがかからず、目標達成に向けて遅れが生じている。
- ・ 本県の人口千対の婚姻率（厚生労働省「人口動態統計」）は全国21位（4.3）であり、全国平均（4.6）を下回っている。平均初婚年齢は、平成20年は夫29.9歳、妻28.0歳であったものが、平成30年は夫31.0歳、妻29.3歳と約1歳ずつ上昇し、全国の傾向（H20 夫30.2 妻28.5→H30 夫31.1 妻29.4）と同様に晩婚化も進んでいる。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 人口千対の婚姻率の推移
H28：4.8→H29：4.6→H30：4.3
近県の状況（H30） 群馬：4.3、茨城4.4、埼玉4.6
- ・ 晩婚化の状況（平均初婚年齢の推移）
H28：夫31.1 妻29.2→H29：夫31.0 妻29.1→H30：夫31.0 妻29.3
近県の状況（H30） 群馬：夫30.9 妻29.1、茨城：夫31.1 妻29.1、埼玉：夫31.5 妻29.6
- ・ とちぎ結婚支援センターの会員登録数及びマッチング数、成婚数
(R1.6.30現在：会員登録2,193名、お引き合わせ2,733組、交際1,137組、成婚41組82名)

総合評価

- ▶ 結婚を前向きにとらえる意識の醸成
 - ・ 平成30年1月から「とちぎ結婚応援カード（とちマリ）」により、結婚予定者等への経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運醸成に取り組んでいる。
 - ・ 「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の県立、私立高等学校等の全ての高校生への配布や活用を通して、県内の全高校生が親や家族などの意義や役割、地域社会について主体的に考える機会を提供することができた。授業を受けた県立高校生に対するアンケート結果では約81.5%の生徒が授業に満足し、75.9%の生徒が将来を考えることができた」と回答している（平成29年 県教育委員会生涯学習課調べ）。
- ▶ 若い世代への出会いの機会の提供
 - ・ 平成29年1月にとちぎ結婚支援センターを開設し、その後、小山市、那須塩原市もセンターを設置するなど結婚支援に積極的に取り組んでいる。とちぎ結婚支援センターの会員登録数及び会員の交際件数については着実に増加し、成婚にも結びついている。しかしながら、会員登録から2年が経過し更新時期を迎えることや新規会員数の伸び悩みなど、今後の会員数の維持、さらには増加について懸念がある。
 - ・ 平成29年の婚姻件数実績値は目安値を下回り、平成26年に1万件を切って以降、全国同様に減少傾向に歯止めがかかっていない。平成30年の人口千対の婚姻率は4.3で低下傾向にあり、全国平均（4.6）を下回り、改善に至っていない。
 - ・ 平均初婚年齢は、平成20年は夫29.9歳、妻28.0歳であったものが、平成30年は夫31.0歳、妻29.3歳と約1歳ずつ上昇し、全国の傾向と同様に晩婚化も進んでいる。

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略	10 妊娠・出産支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	若い世代が適切に自らのライフデザインを描くことができ、また、妊産婦に対する切れ目のない支援により、安心して妊娠・出産ができる環境をつくる
柱	①妊娠・出産に関する医学的に正しい知識の普及啓発 ②妊娠に係る経済的支援の充実 ③妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制等の整備推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
妊娠・出産について 満足している者の割合 出典：厚生労働省母子保健 課調査	目安値		—	71.0%	72.0%	83.0%	84.0%	85.0%
	実績値	69.8%	—	86.8%	82.6%	85.1%	87.6%	
	達成見込		—					

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果等

妊娠・出産について満足している者の割合

【H30(2018)年度の主な取組成果】

- ・将来の妊娠・出産を見据えたライフプランの設計ができるよう、県内の全ての大学生等を対象にすこやか妊娠サポート事業の実施
参加者数 999名(9校)
- ・県立学校(84校)での健やかな妊娠・出産等に関する適切な保健教育の実施
- ・体外受精及び顕微授精に係る費用に対する助成(上限15万円/回、初回治療のみ上限30万円)、男性不妊治療費(上限15万円/回)の助成
助成件数(H30) 7件
- ・男性不妊医療講演会・相談会の開催
講演会参加者数 39名、個別相談 2組
- ・市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業に係る経費の助成
- ・「子育て世代包括支援センター」の設置に向けた市町への支援
子育て世代包括支援センターを設置している市町数 21市町(28カ所)
- ・乳児家庭全戸訪問事業における市町への支援
実施率(H30): 96.6% うち新生児訪問(産後1か月以内)実施率: 13.5%
- ・乳幼児健全育成事業における市町の乳幼児健診等への支援
受診率(H30) 3~5か月児健診: 97.8%、1歳6か月児健診: 97.3%、3歳児健診: 97.2%
- ・産科医を確保するための修学資金の貸与(養成数: 5名)
- ・女性医師の就労や医療勤務環境の改善への支援

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・ すこやか妊娠サポート事業の実施
- ・ 県立学校における健やかな妊娠・出産等に関する適切な保健教育の推進
- ・ 体外受精及び顕微授精に係る費用に対する助成、男性不妊治療費の助成
- ・ 男性不妊医療講演会・相談会の開催
- ・ 市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業に係る経費の助成
- ・ 「子育て世代包括支援センター」の機能強化に向けた市町への支援
- ・ ようこそ赤ちゃん！支え愛事業の実施を通じた妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築
- ・ 産科医を確保するための修学資金の貸与
- ・ 女性医師の就労や医療勤務環境の改善への支援

など

特記事項

- ・ KPI「妊娠・出産について満足している者の割合」については、これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。（75.0%→85.0%）

分析・現状評価

妊娠・出産について満足している者の割合

- ・ 平成30年度実績値は目安値を上回り、目標値に達している。
- ・ 「子育て世代包括支援センター」の設置が進み、平成31年4月1日現在で23市町に設置されており、令和2年度には全市町に設置予定である。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 子育て世代包括支援センターを設置している市町数
H30年度末実績 R1年度見込
21市町（28カ所） → 23市町（30カ所）

総合評価

- ▶ 妊娠・出産に関する医学的に正しい知識の普及啓発
- ・ 大学生等に対するすこやか妊娠サポート事業の実施により、医学的に正しい知識に基づく、将来の妊娠・出産を見据えたライフプラン設計のきっかけづくりの機会となっている。本事業を活用した大学の中には、事業効果等を考慮し開催時期を見直す等、積極的な活用も見受けられる。
- ・ 県立学校では、性に関する専門医等派遣事業が保健体育科等の内容と関連付けて実施されており、妊娠・出産に関する保健教育の充実が図られている。
- ▶ 妊娠に係る経済的支援の充実
- ・ 特定不妊治療費の助成件数は、平成27年度以降、減少傾向にある。令和元年度から男性不妊治療の初回治療に係る助成上限額の引上げ（15万→30万円）を実施する。
- ▶ 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制等の整備推進
- ・ 「子育て世代包括支援センター」設置の市町が増加するなど、切れ目のない支援体制づくりは着実に進んでいる。
- ・ 産科医を志す学生への修学資金の貸与、医療機関の勤務環境改善への支援、その他とちぎ地域医療支援センターにおける医師確保事業を実施しているものの、県内産科医師数は減少傾向（H18：193名→H28：179名（3師調査））にあり、産科医師及び学生の更なる確保が求められている。

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略	11 子ども・子育て支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	子ども・子育て支援の更なる充実により、希望する人数の子どもを持つことができる環境をつくる
柱	①保育サービスの充実 ②多子世帯への支援の充実 ③ワーク・ライフ・バランスの推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
保育所待機児童数 <small>出典：厚生労働省「保育所等 関連状況取りまとめ」</small>	目安値	250人	125人	7人	2人	0人	0人
	実績値		155人	131人	41人	52人	
	達成見込						
K P I		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 R 1 (2019)
放課後児童クラブ 待機児童数 <small>出典：厚生労働省「放課後 児童健全育成事業（放課後児童 クラブ）実施状況調査」</small>	目安値	66人	—	51人	33人	15人	0人
	実績値		69人	30人	33人	56人	
	達成見込						
出生数に占める 第3子以降の割合 <small>出典：厚生労働省「人口動態 統計」</small>	目安値	16.1%	16.6%	17.1%	17.6%	18.1%	18.7%
	実績値		16.2%	16.1%	16.3%	9月公表予定	
	達成見込						
男性の育児休業取得 率 <small>出典：栃木県「労働環境等調 査結果報告」</small>	目安値	0.8%	2.0%	3.2%	4.4%	5.6%	7.0%
	実績値		4.3%	2.5%	4.7%	4.0%	
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 ：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている

取組成果 等

保育所待機児童数

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ・保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進による定員の拡大
定員数 H28：38,659人 → H29：40,507人 → H30：42,049人 → R1：43,951人
※H30から定員数の算定方法が変更されたため、H28及びH29も同方法で再算定して数値を記載。
- ・とちぎ保育士・保育所支援センターが行う潜在保育士等への就職相談・あっせん等
採用実績：H28：82人 → H29：80人 → H30：91人
- ・子育て支援員研修の実施（研修修了者数 H29：862人 → H30：595人）
- ・保育士資格取得のための修学資金及び潜在保育士復帰のための保育料の一部・就職準備金等の貸付けによる保育士確保策の実施（修学資金貸付 98件、保育料貸付 98件、準備金貸付 59件）

- ・病児保育や延長保育等多様な保育サービスの充実促進
病児保育事業所数：H28：11 → H29：13 → H30：14 → R1：16

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進による定員の拡大
- ・とちぎ保育士・保育所支援センターが行う潜在保育士等への就職相談・あっせん等
- ・子育て支援員研修の開催
- ・保育士資格取得のための修学資金及び潜在保育士復帰のための保育料の一部・就職準備金等の貸付けによる保育士確保策の強化
- ・病児保育や延長保育等多様な保育サービスの充実促進

など

放課後児童クラブ待機児童数

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ・放課後児童クラブの整備促進
創設・改築26箇所、整備促進による定員増450人
- ・放課後児童クラブの環境整備、障害児受入等の促進
環境整備：29箇所、障害児受入：220箇所 箇所数は見込みであり、H31.7月頃確定
- ・放課後児童支援員認定資格研修の実施
開催5回、受講者延べ575人、修了者512人、一部科目修了者延べ63名、H27～30修了者計1,742人
- ・放課後児童支援員等資質向上研修の実施
初任者：開催3回、受講者167人、中堅者：開催6回、受講者231人、障害児：開催4回、受講者288人 計686人

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・放課後児童クラブの整備促進（整備予定：創設・改築30箇所）
- ・放課後児童クラブの環境整備、障害児受入等の促進
- ・放課後児童支援員認定資格研修の実施（開催予定6回、受講予定者720名）
- ・放課後児童支援員等資質向上研修の実施（初任者、中堅者、障害児対応職員向け、受講予定者1,300名）

など

出生数に占める第3子以降の割合

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ・幼稚園児を含めた全未就学児の第3子以降保育料免除事業の実施
対象児童数 H29：8,147名 → H30：8,077名

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・幼稚園児を含めた全未就学児の第3子以降保育料免除事業の実施
（平成28年度から、補助対象を3歳未満児から全未就学児まで拡大したところであるが、令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化により、3歳未満児が補助対象となる。）

など

男性の育児休業取得率

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ・女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定・表彰（認定数29企業、表彰数3企業）
- ・男性の家事・育児参加等を促す「イクメン・ワーママ応援講座」の開催（全3回、参加者数38名）

- ・大学生等を対象とした「ワーク&ライフデザイン講座」の実施（全5回、参加者数17名）
- ・県内各地での働き方改革セミナー・ワークショップ（3回、参加者370名 関係機関との共催等8回、参加者719名）及び無料相談会（相談件数36件）の開催
- ・働きやすい環境づくり推進のための中小企業に対するコンサルティングの実施（6社）
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等に対する助成（2件）
- ・女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成（6件）
- ・企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表（H30:66件、累計468件）
など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定・表彰
- ・男性の家事・育児参加等の促進を図る「イクメン応援講座」の開催
- ・県内各地での働き方改革セミナーの開催及び無料相談会の実施
- ・働きやすい環境づくり推進のための中小企業に対するコンサルティングの実施
- ・女性活躍推進法の事業主行動計画策定及び「えるぼし」認定取得に対する支援
- ・女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成
- ・企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表
など

特記事項

- ・平成31年1月に「とちぎの子ども・子育て支援条例」を施行
- ・次期「とちぎ子ども・子育て支援プラン」の策定に向け、本年度市町が実施する量の見込調査結果を踏まえ、目標設定指標を検討

分析・現状評価

保育所等待機児童数

- ・保育所や認定こども園等の新設等により受入枠は拡大したが、一部の市町で施設整備計画に遅れが生じたことや、保育需要の地域的な偏在等により待機児童数が増加し、目安値を下回っている。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・保育所等の定員数等の状況（各年度4月1日時点の人数）

年度	定員数	申込児童数	利用者数	待機児童数	待機児童に算入しない数
H28	38,659人	36,655人	35,731人	155人	769人
H29	40,507人	38,154人	37,366人	131人	657人
H30	42,049人	39,932人	39,040人	41人	851人
R1	43,951人	41,521人	40,503人	52人	966人

※H30から定員数の算定方法が変更されたため、H28及びH29も同方法で再算定して数値を記載。

放課後児童クラブ待機児童数

- ・放課後児童クラブ待機児童数は、平成30年は56人（全国8位）であり、平成26年の66人（全国16位）から減少しているが、依然として共働き家庭等の利用ニーズが高いため、目安値を下回っている。
- ・国においては、「新・放課後子ども総合プラン」による受入児童数拡大のため、令和元～5年度における放課後児童クラブの量的拡充のための市町村への支援策を強化しており、市町が策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、必要量の見込み（必要量の見直しを含む）に応じた整備を促進することで、待機児童は解消すると見込んでいる。

出生数に占める第3子以降の割合

- 平成29年実績値は16.3%と平成28年の16.1%から増加しているものの、目安値を下回っており、遅れが生じている。これは、希望する数の子どもを生めない理由が、晩婚化・晩産化の影響や、生涯にわたる経済的不安、子育てと仕事の両立への不安等、様々な要因が影響していると考えられる。

【KPIと関連する指標の状況】

- 第3子以降保育料免除事業の補助実績（単位：人）

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
2,174	2,244	2,366	2,368	2,633	7,638	8,147	8,077

男性の育児休業取得率

- 企業等における女性の活躍や仕事と家庭の両立に関する意識が向上し、男性の育児休業取得率は平成26年以降上昇傾向となっているものの、依然として低い水準で推移している。このような背景として、人手不足に伴って「代替要員の人材確保が難しい」と回答する事業所が8割を超えるなど、企業等が人材確保に苦慮している状況がある。

【KPIと関連する指標の状況】

- 労働時間等の見直しの取組状況（単位：%）

	H27	H28	H29	H30
実施している	88.9	87.4	91.8	92.4
実施していない	11.1	12.6	8.2	7.6

【出典：栃木県労働環境等調査】

- ワーク・ライフ・バランスの認知状況（単位：%）

	H27	H28	H29	H30
言葉も内容も知っている	49.4	52.0	56.7	61.0
聞いたことはあるが内容は知らない	36.3	35.8	32.7	30.3
言葉も内容も知らない	14.3	12.2	10.6	8.7

【出典：栃木県労働環境等調査】

総合評価

▶ 保育サービスの充実

- 教育・保育サービスの充実については、一部の市町で保育所等の整備計画に遅れが生じたことや、保育需要の地域的な偏在等により待機児童数が増加し解消に至っていないことから、整備計画の進捗や今年度市町が実施する教育・保育サービス量の見込調査結果を踏まえた待機児童対策が求められている。

▶ 多子世帯への支援の充実

- 多子世帯の負担軽減を継続的に行っているが、出生数に占める第3子以降の割合の増加には至っていないことから、希望する人数の子どもを持つことができる環境づくりが求められている。

▶ ワーク・ライフ・バランスの推進

- 9割を超える事業所で、実労働時間の把握や仕事の役割・分担の見直しなどの労働時間等の見直しの取組を実施しているとともに、ワーク・ライフ・バランスの認知状況も平成27年度に対し、30年度は11.6%増加しており、ワーク・ライフ・バランスの取組は着実に推進されている。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

1 戦略の概要

ねらい	持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」をつくる
柱	①コンパクトな拠点の形成 ②公共交通の維持・確保

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
小さな拠点等取組件数 出典：栃木県総合政策部集計	目安値		—	5件	10件	15件	20件
	実績値	—	—	5件	9件	14件	
	達成見込		—	☀️	☀️	☀️	
地域公共交通網形成計画策定市町数 出典：栃木県県土整備部集計	目安値		4市町	7市町	8市町	15市町	17市町
	実績値	—	4市町	9市町	13市町	16市町	
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️	

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果等

小さな拠点等取組件数

◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
・ : その他の取組

【H30(2018)年度の主な取組成果】

・「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援

取組件数：H30 5件（那須町1件、鹿沼市1件、佐野市1件、那須塩原市1件、日光市1件）
H29 4件（那須町1件、芳賀町1件、鹿沼市1件、那須烏山市1件）
H28 5件（益子町1件、茂木町1件、さくら市3件）

・栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等への支援

ワークショップや研修会等の開催（7回）

・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定への支援

計画策定公表：3市（宇都宮市、那須塩原市、下野市）

計画策定取組：9市2町（足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、那須烏山市、茂木町、芳賀町）

◆地方創生の実現に向けた地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援

①わがまち未来創造事業（県単独事業）助成件数：23市町158事業

②地域づくり担い手育成事業（交付金事業）

若者の地域づくりトークセッション・活動体験1回

地域づくり実践フィールドワーク4分野×3日

地域づくりスキルアップ研修会5回

・地域のエキスパート人材と意見交換を行う「とちぎ創生アイデア会議」の開催

実施回数：5回 エキスパート人材：25名

◆地域課題の解決に取り組む住民組織の設立・運営等をサポートする「ふるさと支援センター」を設立する市町への支援

助成件数：3市町（矢板市、那須塩原市、那珂川町）

◆農産物直売所を拠点とした集荷や宅配などのシステム構築に向けたモデル地域（茂木町）での実証活動及び農産物の集荷実証の取組（那須塩原市）を支援

など

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

（住民主体の地域づくりプロジェクト事業）

・中間支援体制の活動を通じて策定された地域の将来ビジョン件数 0件 目標値：1件（H31.3）

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援
- ・栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等への支援
- ・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定への支援
- ◆地方創生の実現に向けた地域住民が主体となったコミュニケーション活動に対する支援
 - ①わがまち町未来創造事業（県単独事業）
 - ②地域づくり担い手育成事業（交付金事業）
- ・地域のエキスパート人材と意見交換を行う「とちぎ創生アイデア会議」の開催
- ◆地域課題の解決に取り組む住民組織の設立・運営等をサポートする「ふるさと支援センター」を設立する市町への支援
- ◆農産物直売所等における運営体制強化のための組織の法人化や新たなビジネス創出のための機能付加などの取組を支援

など

地域公共交通網形成計画策定市町数

【H30（2018）年度の主な取組成果】

- ・持続可能な生活交通の確保に向けた民間バス事業者及び市町の取組に対する支援
- ・宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援
- ・効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組に対する支援
 - ①「地域公共交通網形成計画」策定に対する補助（栃木市）
計画策定市町：H30 3市町 栃木市、上三川町、市貝町
H29 4市町 佐野市、日光市、那須塩原市、那珂川町
H28 5市町 鹿沼市、大田原市、益子町、塩谷町、那須町
H27 4市町 宇都宮市、真岡市、茂木町、芳賀町
 - ②「地域公共交通活性化協議会」等における各市町への助言（会議回数 83回）
- ・地域共助型生活交通システムの導入ガイドラインの策定及びその導入に向けた市町の取組に対する支援

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・持続可能な生活交通の確保に向けた民間バス事業者及び市町の取組に対する支援
- ・宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援
- ・効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組に対する支援
- ・ガイドラインに基づく地域共助型生活交通システムの導入に向けた市町の取組に対する支援

など

特記事項

- ・KPI「地域公共交通網形成計画策定市町数」について、実績値を踏まえ、平成30年度に目標値の見直しを行った。（10市町→17市町）

分析・現状評価

小さな拠点等取組件数

- ・県内14地域で「小さな拠点」が形成され、住民同士の交流や高齢者支援などの取組が行われていることから、各市町において理解が深まり横展開が進んでいる。

地域公共交通網形成計画策定市町数

- ・計画策定に取り組む市町への積極的な支援や助言により、実績値（16市町）が目安値（15市町）を上回っている。あわせて公共交通事業者に対する運行支援などの取組により、鉄道・バス等の利用者数が増加した。
- ・一部の公共交通については、交通系ICカードが利用できないほか、路線情報がインターネットによる経路検索サービスに対応していない状況も見られる。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・鉄道・バス等の利用者数
23.4万人/日（H28年度） → 23.6万人/日（H29年度）

総合評価

▶コンパクトな拠点の形成

- ・各市町への助言等により地域での取組が広がっており、小さな拠点取組件数は概ね順調に推移しているが、今後、地域において更なる人口減少・高齢化の進行によりコミュニティの維持が困難な状況となることが懸念されることから、今後も地域の実情に応じた小さな拠点の取組が求められているほか、各コミュニティを維持・活性化していくための人材の確保（移住者の増加、地域のリーダーの育成）が求められる。

▶公共交通の維持・確保

- ・「地域公共交通活性化協議会」等における市町への積極的な支援や助言を通じて、地域公共交通網形成計画を策定する市町数は、H29年度に当初の目標値（10市町）を達成するなど（その後H30年度に目標値を17市町に上方修正）、順調に推移しており、人口減少社会の中にあって、鉄道・バス等の利用者数は近年微増傾向にある。こうした中、新たに地域共助型生活交通システムの導入に向けた市町の取組に対する支援等も進んでおり、持続可能な質の高い公共交通網の形成に資する取組の更なる進捗が期待できる。
- ・一方で、一部の公共交通において交通系ICカードやインターネット経路検索サービス等が導入されていないなど、公共交通の更なる利用促進を図る上では、公共交通の利便性向上のための取組が十分とはいえない状況にある。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	13 地域をつなぐ広域連携の強化

1 戦略の概要

ねらい	広域連携により経済・生活圏を形成し、生活に必要な都市機能を確保する
柱	①市町間の広域連携の促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
定住自立圏形成協定締結等圏域数 <small>出典：総務省「全国の定住自立圏構想取組状況」</small>	目安値		4圏域	4圏域	5圏域	6圏域	7圏域
	実績値	3圏域	4圏域	6圏域	6圏域	6圏域	
	達成見込						

(注)達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果等

定住自立圏形成協定締結等圏域数

- ◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
- * : 地方創生応援税制による取組
- ・ : その他の取組

【H30(2018)年度の主な取組成果】

- ・ 「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町への助言
- ・ わがまち未来創造事業(連携事業)による市町等への支援(助成件数:24市町13事業)
- ◆ 「ツール・ド・とちぎ」の開催による市町が連携した地域活性化の促進
- ・ 市町連携による広域バスの導入に向けた調整・助言(下野市・上三川町・壬生町)
- ・ 宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援
- ◆ * アフターDCに向けた観光資源の掘り起こし・磨き上げや周遊パスポート事業等の実施

など

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

(ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業)

- ・ 公営レンタサイクル利用者数 73,482人
目標値:58,902人(H31.3)、60,538人(R2.3)
- ・ ツール・ド・とちぎ公式HP閲覧回数 21.6万回
目標値:20.4万回(H31.3)、31.33万回(R2.3)

(とちぎ周遊観光の魅力度アップ事業)

- ・ 県内の複数の観光施設に立ち寄る県内宿泊者数 321.9万人
目標値:497.3万人(H31.3)、506.1万人(R2.3)
- ・ 観光客入込数 9,544万人 目標値:9,380万人(H31.3)、9,540万人(R2.3)

【地方創生応援税制独自のKPI】

(とちぎ周遊観光促進事業)

- ・ 県内の複数の観光施設に立ち寄る県内宿泊者数 321.9万人
目標値:497.3万人(H31.3)、506.1万人(R2.3)

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町への助言
- ・わがまち未来創造事業（連携事業）による市町等への支援
- ◆「ツール・ド・とちぎ」の開催による市町が連携した地域活性化の促進
- ・市町連携による広域バスの導入に向けた調整・助言（下野市・上三川町・壬生町）
- ・宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援
- ◆*DCレガシーを活用した周遊ルートの開発、市町が行う周遊観光促進交通対策への支援

など

特記事項

分析・現状評価

定住自立圏形成協定締結等圏域数

- ・目標達成に向け、順調に推移している（目安値6圏域→実績値6圏域）。
共生ビジョンの策定など、医療や福祉、教育等の生活機能の確保や圏域活性化に向けた市町間の広域連携が進展している。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・定住自立圏形成協定締結圏域の中で共生ビジョンが策定されている圏域：6圏域（H31.3）
八溝山周辺地域定住自立圏
佐野市定住自立圏
那須地域定住自立圏
栃木市定住自立圏
小山地区定住自立圏
日光市定住自立圏
- ・隣県の圏域形成数 茨城県：1圏域、群馬県：1圏域（H31.3）

総合評価

▶市町間の広域連携の促進

- ・定住自立圏形成協定締結等圏域数は順調に推移するとともに、わがまち未来創造事業の実施や県内全市町を舞台とする国際サイクルロードレースの開催等の取組みにより市町間の広域連携が進展しているが、今後、地域において更なる人口減少・高齢化の進行により活力ある経済・生活圏の維持が困難な状況となることが懸念される。
- ・下野市・上三川町・壬生町の連携による広域バスが実証運行に向けて動き出し、宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業ではR4年3月の開業に向けて工事が進められるなど、県内各拠点をつなぐ広域的な公共交通ネットワークの充実・強化を図るための取組が進展しているものの、県内全域においてコンパクト+ネットワークの形成を図る上では、地域間の連携・交流を高めるための取組は十分とはいえない状況である。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	14 健康長寿とちぎづくりの推進

1 戦略の概要

ねらい	県民の生活習慣等を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進することにより、健康寿命の延伸を図る
柱	①健康づくりに資する社会環境づくり ②疾病の早期発見・早期治療

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H22 (2010)	H25 (2013)	H28 (2016)		目標値 R1 (2019)
健康寿命 <small>出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班」</small>	目安値	男性70.73 女性74.86	→ 延伸			
	実績値		男性71.17 女性74.83	男性72.12 女性75.73	※3年に1度の調査	
	達成見込		☹️	☀️		

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果等

健康寿命

◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
・ : その他の取組

【H30(2018)年度の主な取組成果】

- 健康長寿とちぎづくり県民運動の推進
 - とちぎ健康フェスタ2018の開催 (H30.10.27) 来場者 2,000人
 - 身体を動かそうプロジェクト参加団体等 H28 : 217団体 → H30 : 235団体
 - 食べて健康! プロジェクト参加団体等 H30 : 113団体
 - 栃木県脳卒中啓発プロジェクト参加団体等 H28 : 137団体 → H30 : 151団体
- 禁煙・分煙推進店等の登録・利用の促進、オリジナルHPによる情報発信などの環境整備推進
 - とちぎ健康づくりロードのコース数 H28 : 153コース → H30 : 167コース
 - とちぎのヘルシーグルメ推進店 H28 : 25店 → H30 : 304店
 - とちぎ禁煙・分煙推進店 H28 : 225店 → H30 : 279店
- 県民健康・栄養調査結果の活用及び「健康度『見える化』事業」による市町支援
 - H28年度に実施した県民健康・栄養調査結果に基づく普及啓発を行うとともに、同年度に「健康度『見える化』事業」でまとめたデータの活用による市町を対象とした研修会の実施(1回)
- 市町や保険者等と連携した普及啓発、研修会等による特定健診・特定保健指導の実施率向上
 - 特定健診・特定保健指導実践者育成研修の開催
 - 初任者編・事務担当者等編 受講者113人、保健指導経験者編 受講者83人
- がん患者の治療と仕事の両立支援セミナーの開催 参加者47人
- がん登録データを活用したがん検診の精度に関する分析・評価等の実施
- 保健指導や受診勧奨などに取り組む「糖尿病重症化予防プログラム」の実施

(取組項目と保険者数)	情報提供	受診勧奨	保健指導	専門家派遣事業
H29	30保険者	32保険者	26保険者	(H30~開始)
H30	34保険者	34保険者	31保険者	4回
(保険者の取組実績)	情報提供	受診勧奨実施率	保健指導実施率	
H29	95.5%	95.3%	8.7%	

- ・ 障害者・要介護高齢者の歯科医療や在宅歯科医療に関する相談及び啓発
 障害者歯科医療協力医 H29：147人→H30：144人
 福祉施設巡回歯科相談 H29：41回→H30：35回
 在宅歯科医療連携室による患者相談 H29：81件→H30：76件 など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・ 健康長寿とちぎづくり推進大会の開催、健康長寿とちぎづくり表彰の実施、県民議会会員の拡大等による健康長寿とちぎづくり県民運動の推進

◆とちまる健康ポイントの実施、保険者等が行う特定保健指導へのICT導入の支援

- ・ 「とちぎ健康づくりロード」「とちぎのヘルシーグルメ推進店」「とちぎ禁煙推進店」の登録・利用の促進、「健康長寿とちぎWEB」による情報発信など健康づくりの環境整備推進
- ・ 県民健康・栄養調査や健康度「見える化」事業により得られたデータ等を活用した普及啓発や市町等が行う健康づくりの取組の支援
- ・ 市町、医療保険者等と連携したがんの予防や早期発見等に関する普及啓発、がん患者の治療と仕事の両立支援セミナー開催、がん検診精度管理支援事業等によるがん検診の受診率及び質の向上の推進
- ・ 「糖尿病重症化予防プログラム」の積極的な運用や「糖尿病治療連携マニュアル」の改訂
- ・ 市町や関係団体等と連携した障害者歯科医療システムや医科歯科連携、在宅歯科医療の推進
- ・ 脳卒中発症者の急性期治療に関する医療連携体制の強化
- ・ かかりつけ医と連携し、患者の診療情報を特定健診結果データとして活用するための情報提供体制の構築

など

特記事項

分析・現状評価

健康寿命

- ・ 平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸があり、市町間格差も縮小傾向にある。
- ・ 肥満者の割合が全国より高い。肥満者は、メタボ予防・改善のための取組を実践できている人の割合が低い。
- ・ 運動習慣がある者は、塩分・脂肪分・野菜の摂取など食事に気をつけている者の割合が高い。一方、塩分の多いものを控える意識があっても摂取量が目標値に達していない状況がみられる。
- ・ 男性の約16%、女性の約10%は、健康のための運動を意識的に行わない又は関心がない。
- ・ 特定健康診査などの健診受診率は改善しているが目標には達していない。また、野菜摂取量や運動習慣などの生活習慣に関する指標は、特に働く世代に遅れや悪化が見られる。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 健康寿命の伸び幅の比較

男性	平均寿命	H22:79.06 (38位)	H27:80.10 (42位)	(H22からの伸び幅	+1.04)
	健康寿命	H22:70.73 (16位)	H28:72.12 (19位)	(”
女性	平均寿命	H22:85.66 (46位)	H27:86.24 (46位)	(”
	健康寿命	H22:74.86 (4位)	H28:75.73 (6位)	(”
- ・ 市町別健康寿命の格差

男性	H22:3.16年	H28:2.54年	(-0.62年)
女性	H22:2.87年	H28:2.22年	(-0.65年)

 (栃木県保健福祉部算定)
- ・ 平均寿命

	H2	H7	H12	H17	H22	H27	全国値(H27)
男性	75.38	76.12	77.14	78.01	79.06	80.10(42位)	80.77
女性	81.30	82.76	84.04	85.03	85.66	86.24(46位)	87.01
- ・ 野菜摂取量の平均値

H21:312.3g	H28:276.1g	目標値(R4):350g以上 ※				
[性別・年齢階級別野菜摂取量]						
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
男性	287.6g	257.0g	249.4g	265.4g	297.0g	302.9g
女性	213.7g	250.0g	235.4g	274.8g	301.0g	307.8g

・運動習慣者 (20~64歳)	男性	H21:30.2%	H28:15.3%	目標値(R4):41%以上 ※
	女性	H21:21.3%	H28:12.5%	目標値(R4):32%以上
(65歳以上)	男性	H21:33.8%	H28:38.0%	目標値(R4):44%以上
	女性	H21:30.7%	H28:37.9%	目標値(R4):41%以上
・肥満者(BMI \geq 25)の割合	男性:34.5%	女性:24.3%	(全国値 男性:31.3% 女性:20.6%)	
・メタボ予防・改善のための取組を既にできている人の割合(体型別)	普通(BMI 18.5-25)	男性:30.6%	女性:24.5%	
	肥満(BMI \geq 25)	男性:16.9%	女性:7.0%	
・運動習慣の有無と野菜をたっぷり食べる心がけがある者の割合	既にできている	するつもりがある		
	(男性)	(女性)	(男性)	(女性)
運動習慣なし	17.6%	19.6%	24.1%	31.9%
運動習慣あり	31.0%	33.3%	32.1%	35.4%
・運動習慣の有無と塩分・脂肪分・野菜の摂取に気をつけている者の割合	該当なし	1項目該当	2項目該当	全て該当
	(男性)	(女性)	(男性)	(女性)
運動習慣なし	31.8%	20.6%	19.6%	19.6%
運動習慣あり	16.7%	2.0%	16.7%	15.2%
・塩分の多いものを控えることの意識と食塩摂取量(目標値:男性8.0g未満、女性7.0g未満)	塩分の多いものを控えている	男性:10.4g	女性:9.1g	
	塩分の多いものを控えていない	男性:11.1g	女性:8.9g	
・意識的に運動を心がけている者の割合	既にできている	するつもりがある	気持ちはあるが難しい	しない
	男性	30.6%	23.5%	30.0%
	女性	24.2%	26.8%	39.1%
				10.5%
				8.4%
				5.4%
				1.5%
				(平成28年度県民健康・栄養調査)
		H26	H27	H28
		H29	全国値(H29)	
・高齢化率		24.8%	25.7%	26.4%
・健康長寿高齢者の割合		91.2%	91.3%	91.4%
・要介護(要支援)認定率		16.1%	16.1%	16.1%
				18.1%
		※高齢化率:総人口に対する第1号被保険者(65歳以上)の人口の割合(人口は各年10月1日現在)		
		要介護(要支援)認定率:第1号被保険者中、要介護又は要支援認定を受けた人の割合		
・各種検診の受診率	H25	H26	H27	H28
	全国値(H28)	目標値(R5) ※		
特定健康診査実施率	44.7%	46.5%	48.1%	49.6%
特定保健指導実施率	19.1%	19.2%	19.0%	21.9%
				18.8%
				70%以上
				45%以上
		※特定健康診査・特定保健指導の実施状況 ※栃木県医療費適正化計画(3期計画)目標値		
	H22	H25	H28	全国値
				目標値(R5) ※
胃がん検診受診率	35.4%	42.5%	43.2%	40.9%
大腸がん検診受診率	28.4%	41.6%	44.3%	41.4%
肺がん検診受診率	31.2%	47.7%	51.9%	46.2%
乳がん検診受診率	41.7%	45.7%	48.2%	44.9%
子宮頸がん検診受診率	39.0%	43.8%	44.0%	42.3%
				50%以上
				50%以上
				60%以上
				60%以上
				60%以上
				60%以上
				(国民生活基礎調査) ※栃木県がん対策推進計画(3期計画)目標値

総合評価

▶健康づくりに資する社会環境づくり

・平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸があり、市町間格差も縮小傾向にある(全国的に同様の傾向)。また、国において健康寿命延伸プラン策定を予定していることから、一層の取り組みが求められる。

・生活習慣病に関連のある肥満について、本県は肥満者の割合が全国より高い状況にあり、肥満者はメタボ予防・改善のための取組を実践できている人の割合が低い。

・野菜摂取量等の食習慣、運動習慣等に対する意識の二極化が進んでおり、特に健康・生活習慣改善に無関心な層に対する効果的な啓発及び環境整備が求められている。

▶疾病の早期発見・早期治療

・特定健診・保健指導の実施率は、従事者への研修等により年々向上しているものの、近年は伸び悩んでいる。

・がん検診の受診率については、普及啓発、精度管理支援等により、全てのがんで全国値を上回り、年々向上している。

・糖尿病重症化予防プログラムに取り組む保険者は増加している。取組状況については、情報提供、受診勧奨は対象者の9割以上が実施しているものの、保健指導の実施率は低い。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	15 地域包括ケアシステム構築の推進

1 戦略の概要

ねらい	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域において「医療」・「介護」・「介護予防」・「住まい」・「生活支援」が一体的に提供される体制を構築する
柱	①在宅医療・介護連携の推進 ②介護サービスの充実や介護予防の推進 ③多様な住まい・住まい方の確保 ④生活支援の充実

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口10万人当たり) 出典：栃木県保健福祉部集計	目安値		17.9人	19.2人	20.6人	26.2人	28.1人
	実績値	17.4人	21.1人	22.4人	24.3人	26.5人	
	達成見込						

(注)達成見込の判断 ：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている

取組成果等

訪問看護事業所の訪問看護師数

【H30(2018)年度の主な取組成果】

- ・訪問診療の実績のある在宅医療において積極的な役割を担う医療機関の整備促進の支援(4医療機関)
- ・潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした訪問看護ステーションでの体験・研修の実施等による訪問看護師の確保・育成・定着等の支援(訪問看護教育ST:5カ所指定)
- ・訪問看護への理解促進、人材の確保に向けた医療従事者等を対象とするワークショップ等の開催及び看護学生等に対するリクルート活動の実施
- ・認知症疾患医療センターの機能の明確化及び連携促進、もの忘れ・認知症相談医(とちぎオレンジドクター)の追加登録(27名)、認知症初期集中支援チーム員研修の実施(2回57名)
- ・若年性認知症支援コーディネーターの設置等(1名、電話相談の実施15件)
- ・歯科医師(84名修了、累計292名)・薬剤師(82名修了、累計404名)等向け認知症対応力向上研修の実施
- ・認知症サポーター(803名養成、累計202,352名)、キャラバンメイト養成講座(1回119名、累計2,239名)
- ・認知症フォーラム(1回約150名)、認知症電話相談(124件)の実施
- ・介護関係団体等と連携して事業を取り組むための介護人材確保対策連絡調整会議の開催(本体会議3回)
- ・介護職の魅力・やりがいを伝える小・中・高校での介護の仕事出前講座の実施(57校・受講生徒:3,231名)

- ・ 高齢者の介護職への参入促進のため、介護入門研修の実施（5市町、受講者：72名）
- ・ 小中学生と親や高校教員対象の介護施設へのバスツアー（4回・68名）、小中高校生へのパンフレット制作・配布（各20,000部）
- ・ 介護福祉士会等の団体による介護事業所への出前研修の実施（130回：3,143名）
- ・ 介護人材育成認証制度の実施
（認証：レベル3 17事業者、レベル2 7事業者、宣言：レベル1 75事業者）
- ・ 介護ロボット導入支援補助（6法人・25台分）
- ・ 介護予防リーダー及び市町担当職員研修の開催（1回：68名）
住民主体の通いの場 H25：845 H26：1019 H27：1124 H28：1404 H29：1825（カ所）
- ・ ロコモティブシンドロームの予防啓発等を行うロコモアドバイザーの養成・活動支援等

	H27	H28	H29	H30
ロコモアドバイザーとちぎ	18人	113人	202人	299人（累計）
ロコモメイトとちぎ	-	3,070人	8,015人	10,500人（累計）
- ・ 要介護高齢者の歯科医療や在宅歯科医療に関する相談・啓発、研修会等の実施
福祉施設巡回歯科相談 H29：41回→H30：35回
在宅歯科医療連携室による患者相談 H29：81件→H30：76件
在宅歯科医療従事者研修 H30：2回 199名
- ・ 在宅医療へ参画する薬剤師育成のためのフィジカルアセスメント研修の実施（2回：21名）
- ・ 地域医療における薬剤師不足を解消するための女性薬剤師復職支援（1回：14名）
- ・ 地域共助型生活交通システム導入ガイドラインの策定及びその導入に向けた市町の取組に対する支援
- ・ ユニバーサルデザイン（UD）タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援
（H30：29台）
- ・ サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図るための県民・事業者向け講習会の実施
（3回：101人）
- ・ 「はつらつプラン21（七期計画）」に基づき特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けるサービス付き高齢者向け住宅等の整備を促進（H30までの整備分：50人分）

など

【R1（2019）年度の主な取組】

- ・ 医療機関への訪問診療に要する設備整備促進の支援（補助対象：「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」と認定された病院及び診療所に歯科診療所、訪問看護ステーション及び薬局を追加）
- ・ 訪問看護ステーション未設置市町等における設備整備の支援
- ・ 在宅医療提供体制の強化や質の向上を図るための医療・介護関係職員向け在宅医療機能別研修会や医療的スキル向上研修会の開催
- ・ 自らが希望する人生の最終段階の治療やケアを受けるための話し合い（ACP）に関する講演会の開催及びCMやDVDを作成しあらゆる機会を通じてACPを啓発
- ・ 各認知症疾患医療センターの機能の明確化及び連携促進、もの忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の周知・拡充、認知症初期集中支援チームの円滑な運用に係る市町支援等による認知症医療連携体制の構築
- ・ 若年性認知症支援コーディネーターによる関係機関とのネットワークの構築
- ・ 歯科医師・薬剤師等向け認知症対応力向上研修、認知症サポーター・キャラバンメイト養成講座、認知症電話相談の実施
- ・ 小中高校での介護の仕事出前講座の実施、小中学生と親や高校教員対象の介護施設へのバスツアーの開催
- ・ 資質向上のための介護人材キャリアパス支援研修、労働環境・処遇改善のための介護ロボット導入支援、介護人材育成認証制度の実施
- ・ 介護予防に関するリハビリテーション専門職に対する研修の開催
- ・ 地域ケア会議への助言を行うアドバイザーの派遣

- ・介護給付適正化（ケアプラン点検）アドバイザーの派遣及び効果的な対策の検討
- ・ロコモティブシンドロームの予防啓発等を行うアドバイザーの養成・活動支援等
- ・定期的な歯科医受診の促進、在宅歯科医療連携室等による在宅歯科医療に対する支援、福祉施設等への巡回歯科相談・指導
- ・後期高齢者のポリファーマシー対策の手法を用いた医師等との連携推進事業の実施
- ・入院患者の円滑な在宅医療への移行を実現するための病院と薬局の薬剤師の連携推進事業の実施
- ・ガイドラインに基づく地域共助型生活交通システムの導入に向けた市町の取組に対する支援
- ・ユニバーサルデザイン（UD）タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援
- ・サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図るための県民・事業者向け講習会の実施
- ・特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- ・生活支援コーディネーターを養成するための研修の開催

など

特記事項

分析・現状評価

訪問看護事業所の訪問看護師数

- ・県内の訪問看護事業所の訪問看護師数、事業所数ともに増加傾向にあるが、全国と比較すると人口10万人あたりの訪問看護師数は全国平均を下回る状況である。
- ・特別養護老人ホーム等の定員数については、市町のサービス見込み量を基に積算している「はつらっプラン21（七期計画）」の目標値に対しては、計画的な施設整備の促進により、概ね達成している。介護人材の養成・確保について、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の3本柱で取り組んでいるものの必要な介護人材の確保は十分ではない。
- ・サービス付高齢者向け住宅の登録戸数については、「栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）」において設定した目標戸数に向けて増加しているものの、増加割合は年々減少傾向にある。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・訪問看護事業所数
H27：81箇所→H28：84箇所→H29：84箇所→H30：94箇所（新規11・廃止5・休止2）
（（一社）全国訪問看護事業協会調査）
- ・特別養護老人ホーム等の定員数
H30：19,310人
（はつらっプラン21（七期計画）の目標値：20,211人（R2年度））
- ・認知症疾患医療センター H28.4 6カ所 H29.4 9カ所 H30.4 10カ所
- ・認知症初期集中支援チーム H30 全市町設置
- ・とちぎオレンジドクター H29.3 84名 H30.3 112名 H31.3 139名
- ・紹介・逆紹介の件数
紹介件数（かかりつけ医等から疾患医療センターへ紹介した件数）：H29 891件（4～12月）
逆紹介件数（疾患医療センターからかかりつけ医等へ紹介した件数）：H29 336件（4～12月）
- ・65歳以上の高齢者の低栄養傾向の割合（全国値）

	H18	H28
男性	13.6%	12.8%
女性	16.8%	22.0%

（平成28年国民健康・栄養調査）
- ・何でもかんで食べることができる者の割合

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
男性	89.8%	87.7%	92.9%	79.5%	74.6%	65.8%
女性	95.0%	93.4%	89.3%	88.9%	90.0%	71.1%

（平成28年度県民健康・栄養調査）
- ・サービス付高齢者向け住宅の登録戸数
H29：4,281戸 → H30：4,465戸
（栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）の目標値：R3年度末6,000戸）

総合評価

▶在宅医療・介護連携の推進

- ・訪問看護教育ステーション事業などの取組により、在宅医療を担う訪問看護師数や事業所数は順調に増えているが、人口10万人あたりの訪問看護師数は全国平均を下回る状況である。
- ・在宅医療・介護連携推進事業は、平成30年度に市町に完全移行し、体制整備は進みつつあるが、内容のさらなる深化・推進が求められている。
- ・地域での認知症医療の中核機関である認知症疾患医療センターの設置拡充（H27.4:6箇所→H31.4:10箇所）により、地域包括支援センター等の地域の関係機関と連携した支援体制が整備されてきているが、各圏域内の医療・介護関係機関等との有機的な連携は十分ではない。

▶介護サービスの充実や介護予防の推進

- ・介護予防に関するリハビリテーション専門職の理解が進みその活動が充実するとともに、住民主体の通いの場も増加（H26:1,019箇所→H29:1,825箇所）するなど、各市町における介護予防の取組は進展している。
- ・特別養護老人ホーム等の介護基盤については、「はつらつプラン21」に基づき、概ね計画的に整備が進んでいる。
- ・介護人材の養成・確保については、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の3本柱で取り組んでいるものの、介護人材の確保は十分ではない。
- ・高齢者の低栄養傾向や低体重者割合の増加、加齢に伴う口腔機能の低下がみられており、特に女性の低栄養傾向の割合は10年間で有意に増加している。

▶多様な住まい・住まい方の確保

- ・サービス付高齢者向け住宅の登録戸数については、「栃木県高齢者居住安定確保計画(二期計画)」において設定した令和3年度末の目標戸数に対し74.4%に留まっている。

▶生活支援の充実

- ・生活支援体制整備の取組において、全ての市町において生活支援コーディネーターが配置され、第2層（中学校区域レベル）での協議体設置は進んでいるが、生活支援の多様なサービスを構築するための地域内での連携状況には市町で差が生じている。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービス（配食・見守り等）の提供はあまり増えていないが、総合事業の開始が平成27年度以降のため、サービス提供の状況については今後の動きを注視していく（実施市町数：H28.4:2市町→H29.4:5市）。